

米中「新冷戦」・デジタル革命・

中国社会の変化

2019年7月26日 五味久壽

[1] この1年間の米中関係の変化、「米中新冷戦」

1) 「米中新冷戦」、米中覇権争い、米中貿易摩擦の関係 「米中新冷戦」の登場、

前回一年前のこの研究会で「中国『一帯一路』、デジタル革命の現在」と題してお話した。「デジタル革命の現在」という問題は、現在の世界動向の根底にある。だが、この問題を続けて追求しようとしても、(『岩田遺稿集』ですでに書いたが)、岩田さんの老いとあえて言えば衰えに気づかされた年齢に私自身が達し、私は技術に関しては疎くまた最近中国にも行っていないので、続けて論じることが難しい。そこで読んだもののレポートをするにとどめるしかない。

その後の一年間の変化のうちで顕著なものは、米中関係の大きな転換がある。「アジアへの転換」「米中新型大国関係」を説いたオバマ大統領の時代には米中関係は相互依存体制と言われていた。それが、トランプ大統領の下では米中貿易戦争・関税戦争と言われる状態になった。2018年10月4日のハドソン研究所¹におけるペンス副大統領の演説は、「米中新冷戦」という表現を定着させ、オバマ前大統領の時代まで続いたアメリカの中国に対する関与政策が終わることになった。

しかし、この「米中新冷戦」という表現には疑問を感じる。イデオロギー的対立を演出して同盟諸国をまとめるのがかつての冷戦体制であった。今アメリカの同盟諸国との関係は揺らぎ、中国に明確な同盟国はない。

とにかくことは米中関係であるから、かつてこのフォーラムで小林襄治さんが発言されたように、そ

の解明には中国だけでなくアメリカの研究が必要な局面に入っている。

米中に共通するオールドエコノミーとニューエコノミーの二面

米中間の世界市場の覇権争いは、トランプが仕掛けた米中貿易戦争という面を持っている。アメリカ経済はトランプが大統領選挙における支持基盤とした「ラスト・ベルト」・オールドエコノミーの地域と、台湾を経て中国本土へ生産を移転しながら開発・ソフトウェア部門と本社機能をアメリカに残すニューエコノミーの二重構造がある。こうした21世紀資本主義の生産力におけるオールドエコノミーとニューエコノミーとの対立は、中国巨大資本主義の内部においても当然存在する。(ただし、それは国有企業＝インフラストラクチャー関連産業とするのに対して、民営企業＝デジタル関連産業と企業に対する法的所有関係によって区分することとは一致しない。同じデジタル関連企業であっても、国有企業に近いと言われる中興通信(ZTE)とファウェイとの間に明確な線は引けない。)中国巨大資本主義はアメリカシステムとしての資本主義の生産力を受け継いで発展してきたからである。

もう一つ付け加えれば、アメリカの金融市場資本主義と中国の巨大金融市場との関係がある。貿易戦争の関係者とは異なって、両国の金融市場の関係者は敵対的ではない。

振り返ってみると、ジョージタウン大学の国際関係論の教授 Charles A Kupchan (チャールズ・カプチャン)が“NO ONE’S WORLD-- the WEST, the RISING REST, and the COMING GLOBAL TURN”

(New York: Oxford University Press、邦訳「ポスト西洋社会はどこに向かうのかー『多様な近代』への大転換」、坪内淳監訳・小松志朗訳、勁草書房2016年)を書いたのが2012年であった。この2012年11月15日に中国では習近平が中国共産党中央委員会総書記、同中央軍事委員会主席に選出された。これはオバマが大統領に再選されてから8日後であ

長。

¹ 米保守系シンクタンク、2013年安倍首相にハーマンカーン賞を与えた。マイケル・ビルズベリーが中国戦略センター所

った。この時点で「誰のものでもない世界」とカプチャンが言ったのは、適切であった。

2) ギデオン・ラックマン『イースタニゼーション』を再度見直す

フィナンシャルタイムズの外交関係論評責任者・ギデオン・ラックマンは、“EASTERNISATION –War and Peace in the Asian Century”2016(小坂恵理訳「イースタニゼーション——台頭するアジア、衰退するアメリカ」²日本経済新聞出版社、2019年)の「はじめに」で、「アジアの台頭、帝国主義の遺産、西側の衰退、グローバルパワーとしてのアメリカの役割など、本書でくり返し取り上げる課題」であるとした。「アジアの経済大国の台頭が世界の政治をいかに変化させているかを中心的な課題として探求していこうと思う。そのなかで、大国の支配エリート層が世界での役割や直面する難題をどう見ているか理解したいと考えている」が、その際「正確な報道には報道対象の身になって考える能力がある程度必要とされるので、感情的な共感が強すぎると分析作業に支障をきたす」ともいう。

さらに「分析作業において私は、」「西洋帝国主義を起源とするグローバルな政治力の不均衡が、アジアの台頭によって修正されつつあること」と、「世界でアメリカの力が果たす役割についておおむね肯定的な見解であること」とのバランスを取ろうと心掛け、もう一点「仕事柄、私は世界中の権力者の考えに触れる機会を得られる立場にある」、「ワシントン、北京、ベルリンの権力者の執務室から眺める世界は時として巨大なチェス盤のようなもので」「重大な問題の方針を決める能力を持っている。と同時に、どんなに協力で決断力に富んだ人物であっても、制御不能な歴史の流れに大きく翻弄されるものだ。」という。傾聴に値すると思う。

なお、ラックマンは、2012年という時点のカプチャンの本では“RISING REST”であった部分を、「Asian Century・アジアの世紀」という固有名詞を付けて明確にし、著書の「はじめに」においてこの「アジアの世紀」の意味を、2012年12月時点で、CIAなどのアメリカの全諜報機関をまとめる国家情報会議(National Intelligence Council 略称 NIC)が発表した“Global Trends 2030”によって取り上げ、それが「GDP、人口規模、軍事支出、技術投資に基づくグローバルパワーにおいてわれわれはすでに「アジアの世紀」に生きている。それは驚くべきスケールと速度で進んでいるという点で2030年にはアジアが北米とヨーロッパの合計を上回っているだろう」といったこと、また「パックス・アメリカナ——1945年に始まった国際政治におけるアメリカ優位の時代——は急速に終わりに近づいている」と論じたことに注目した。「ただし、経済力と政治力の関係性は単純ではないから経済のパワーシフトが国際政治にもたらす変化を具体的に評価・予測するのは難しい」と直接対応関係ではない。

彼は、「中国やアジアの成長が減速したとしても、もはやこの流れが変わるわけではない。中国もインドも経済成長を追い風に、すでに大国の地位に上り詰めている」と、また「アメリカの覇権が終焉を迎えそうだという見込みだけで、国際政治はすでに不安定になり、アジアでは戦争勃発の不安が高まっている」と見ていた。

だが、本当にアジアでは戦争勃発の不安はともかく危険性が高まっているのであろうか。20世紀の前半で見られたような武力によって現状を根本的に変えようとする「戦争と革命の時代」ではもはやない。ヨーロッパはもとよりアメリカも戦争に倦んでいる。武力行使が意味を持つのは、(ロシアのクリミア併合のような)地域紛争³程度のものにおいてなのであろう。

² 昔「中国の新常態なんて聞きたくない、もっと元気が出る話を聞きたい」と言われた覚えがある。ラックマンの「はじめに」を読んで「強い経済の上に強い国家がある」と理解し、中国の経済は強いのか弱いのかどちらであるかを知りたいそうである。昔宇野さんが東大の社会科学研究所の英訳を複数のSocial Sciencesか単数のSocial Scienceとするかで、単数(経済学だけが真の社会科学の意)と頑張ったとされる話を思い出し、「経済学が大切」な人はsimplificationを好むと思

った。経済学の原理がその人にとって内的なものであるためかもしれないが。

³ 旧ソ連崩壊後のヨーロッパは、財政難もあって一斉に軍備を大幅縮小し、兵役期間も短縮した。ドイツで国防相の職が不人気なのも当然である。アジアでは台湾が2018年末に志願兵制へと移行した。兵、下士官の定員充足率は半数程度と言われている。現在の日本の自衛隊でも士レベルの充足率は7割程度である。

ラックマンは、第3章「中国はもはや隠さず、持たず」で、2002年から2012年の胡錦濤政権時代の中国⁴が「和平崛起(平和的台頭)」路線を推し進め、それへの警戒心が出てくると「和諧世界(調和の取れた世界)」という表現を好んで使うようになったとこと、北京大学教授の王緝思の中国は「グローバルシステムの中でアメリカの力を穏便かつ慎重に利用する」ことで恩恵を受け、一方アメリカは「改革重視型の強力な指導部の下で秩序がありつつも変化する中国」によって利益を得たという見解、すなわち中国の平和的台頭と米中相互依存の理論を紹介している。その見解は、2008年3月から5年間外交担当国務委員を務めた戴秉国によって実践された。だが、2013年3月に代わった楊潔篪は、元駐米大使で英語に堪能であるが、2010年の外交部長時代にハノイで開催された東アジアサミットの中で「中国との領有権問題に関して身の程をわきましろ」また「中国は大国で、他はみな小国だ。そしてそれは紛れもない事実だ」と発言し、その大国志向を明確にした。

中国は近くアメリカをGDP(購買力平価で評価すればすでにだが、2030年には)で追い抜くし、インドは高齢社会化が進む中国を上回る人口大国となる。国連の人口白書は、アフリカの人口爆発が五大大陸中で最後に起こることをもって世界人口の増加が終わると見通している。このアフリカは、中国による資源輸入を大きな要因として経済発展し、さらにファウェイ(華為技術)などスマートフォンによる送金システムなどを受け入れることを通して、中国巨大資本主義の影響下に入っている。中国の「一帯一路」は、そうした役割を持っている。

ただし、ラックマンは、中国共産党体制は政治的・経済的な衝撃に対しての弱さが目立つし、インドの統治の難しさは有名だ」と注意を促す。

アジアの世紀においても、人口の増加の基盤となっているのは工業化・都市化である。都市化はそれに対

応する住宅・教育・医療などの産業の発展を促して、社会的・文化的な変化を急速に進行させる。2050年には、PPPで測ったアジアの一人当たりの所得は6倍になり、世界のGDPに占めるアジアの割合は倍増して52%となるという予測もある。一般的に言われているのは、西側の台頭以前の状態に戻ることである。

2015年がアメリカの対中感情の転換期か

香港に拠点を置くフィナンシャルタイムズ・グローバル・エディターであるジェームズ・キング⁵は、アメリカの世論が中国に対して批判的な方向へと大きく変わったのは2015年が境であり、その代表が元CIAマイケル・ピルスベリーの“THE HUNDRED-YEAR MARATHON” Henry Holt and Company, LLC, New York 2015、「China 2049 秘密裏に遂行される『世界覇権100年戦略』」野中香方子訳、日経BP,2015年という。

R・ジェームズウルージー元CIA長官のピルスベリーの著書「推薦のことば」は、「パンダハガー(親中派)の一人だった著者が、中国の軍事戦略研究の第一人者となり、親中派と袂を分かち、世界の覇権を目指す中国の長期的戦略に警鐘を鳴らすようになるまでの驚くべき記録」と称賛している。

序章「希望的観測」で彼は、「中国を研究するアメリカ人の多くは、中国を西洋帝国主義の気の毒な犠牲者とみなしがちだ…中略…このような中国を助きたいという願望と、善意に満ちた犠牲者という中国の自己イメージを盲信する傾向が、アメリカの対中政策の軸」であると言い、「中国は、わたしたちと同じような考え方の指導者が導いている。脆弱な中国を助けてやれば、中国はやがて民主的で平和的な大国となる。しかし中国は大国となっても、地域支配、ましてや世界支配をもくろんだりしない」と「トップレベルの外交官と学者が共有する仮説をすっかり信じ込んでいた。」「こうした仮説は、すべて危険なまでに間違っていた」と断言した。

⁴ いつであったかははっきりとは覚えていないが、胡錦濤・温家宝時代の国際会議で、東南アジア諸国の代表から中国が大国として振舞わなかったのは初めてという声が聞かれた。そういう意味では中国は本来大国主義なのであろう。

⁵ 中国、日本、旧ソ連の中央アジア、東南アジアに駐在経験を

持ち、現在は中国のグローバルなビジネス、金融、政治的發展に関心を持つ、FTコンフィデンシャル・リサーチの会長であり、2009年には調査会社チャイナ・コンフィデンシャルを設立した。

ロバート・カプラン「熱戦」防ぐルールが必要

地政学専門家・ジャーナリストのロバート・カプランは、朝日新聞 2019 年 5 月 24 日掲載（談）であるが、「米中関係」は「新冷戦」であること、したがって『「熱戦」防ぐルールが必要』であると主張した。

曰く『米中関係はこの数年間で悪化することが宿命づけられている。中国はもはや鄧小平から胡錦濤政権までの間の慈悲深く賢明な専制国家ではなく、非情かつ抑圧的な専制国家となった。』『中国は…中略…米国との間でイデオロギー的対立を作りだし、西太平洋で軍事的にも対立している。米中の…中略…経済的な結びつきは弱まりつつあり、貿易戦争はその始まりだ。ゆえに、現在の米中関係を『新冷戦』と言い表すのは合理的だと思う。…中略…米中間の貿易取引がもっと盛んになれば、中国がもっと民主的になるだろうという主張を私は信じたことがない。もしリベラルデモクラシーを中国にそのまま当てはめれば、中国では異民族同士が血を流す事態が起きうるだろうし、国内は新たに分断され、秩序が失われる恐れがある。…中略…今こそ米中は両国の競争関係についてルールを設けるべきだと思う。』

まさににべもないが、バルカン戦争、アフリカ部族紛争、アフガニスタン、イラク戦争などを実見し「アナキー状態」と総括したアメリカ人の意見としては理解できる。

中国中車、鴻海のアメリカ進出

フィナンシャルタイムズ（2019/6/12 の FT BIG READ）は、“Derailing a Chinese project”と題して、2017 年マサチューセッツ州スプリングフィールドで、アメリカの脱工業化によって 1970 年代に閉鎖されたウェスティングハウスの工場跡に工場を開設した中央国有企業中国中車（CRRC—ボンバルディア、アルストム、シーメンスの鉄道部門の売り上げを上回る世界最大の鉄道車両メーカー、2014 年 12 月海外輸出で競争していた中国南社と中国北社が合併した）が、米中貿易戦争の中で捉えられ、アメリカの政治家たちからのその生産する鉄道車両がサイバースパイ活動に使

われうるという主張に直面していると伝えた。

中国の対米直接投資は 2005 年の中国海洋石油（CNOOC）によるアメリカのユノカル買収の取り下げなど問題が多かった中でロジウムグループによると 2010 年から増加し、ピークの 2016 年には 460 億ドルに達した。しかしトランプ大統領が登場すると急減し 2017 年 290 億ドル、2018 年 50 億ドルとなった。

記事には、民主党上院院内総務チャック・シューマー（ニューヨーク州選出）が、「我々がサイバー戦争のやり方について知っていることを前提とすれば」として CRRC に対する徹底的調査を要求していると書かれていた。但し米下院の歳入委員会委員長の民主党のリチャード・ニール（スプリングフィールドと周辺地域を代表する）は、国家の安全保障と地域に雇用を作り出しコミュニティに投資する企業を歓迎することとの両立を説いた。

ちなみに、台湾出自の世界最大の EMS 企業鴻海が、アメリカ本土に大規模工場を設置しようとしたときには、アメリカ IT 産業の生産拠点がすでに中国・アジアに移転していたため、それに必要な関連企業をアメリカ内部に見出すことができず、これによって、鴻海は設備投資計画を縮小せざるを得なかった。（フィナンシャルタイムズ 2019/6/12 の FT BIG READ は、「アジア製造業」という題の下にこのフォックスコンを取り上げた。）

したがって、アメリカにおいてオールドエコノミーとニューエコノミーとの産業間、地域間の矛盾と格差が引き起こされ、さらに（これも単純化に過ぎるかもしれないが）21 世紀に入って一層進んだアメリカ資本主義システムの金融市場資本主義化が加わって、アメリカ納品オールドエコノミー地域の考え方を、トランプへの支持に見られる地域の住民の思考を極度の単純化（oversimplification）に陥らせることになった。

米中の何年もの互いの不満が貿易戦争に

フィナンシャルタイムズ 2019/1/21 所載のグローバル・ビジネス・コメンテーター、ラナ・フォルハーによる「ダヴォスの習氏 面影は遠く」（日経 2019/1/24、原題は「President Xi is not Davos man」）は、2017 年のダヴォス会議では習近平主席がトランプ

大統領の仕掛ける貿易戦争に対して自らを中国の開放経済を進めるグローバル化の擁護者と位置づけていたことを、2019年の中国がグローバルな秩序の擁護者とは言えないといていた。フォルーハーは、「今日、中国への資本流入も、中国の成長も縮小している。減速の要因は米中貿易戦争にある。けれども米国経済の問題が米国内に起因することと、中国経済とはまったく同様である」と見ていた。

なぜなら、「中国は推進してきた改革を逆転させ始めた。生産性が低く、巨大な国有企業をさらに成長させるべく競争を抑制し、すでに減速しつつあった中国経済をさらに悪化させていった」と断じ、これを敷衍して「中国の指導者らは、中国経済の減速は自然なものであり、内需主導の新たな経済への移行という歓迎すべき状況を示していると主張する。だが、今の原則は指令と統制による経済に戻ってしまった結果だと指摘する人⁶も実に多くいる」と主張した。フォルーハーはさらに、未公開株投資ファンドに関わってきた中国人単偉建 (Shan Weijian⁷) の見解を引いて、問題はトランプではなくして、「米中の間では何年も互いの不満がくすぶっていた」ことにあり、トランプによる追加関税がなくても「米中の激しい対立が起きたであろう」と見た。正しい指摘であろう。

なお、単偉建は、「中国にとっては、国家が統制するよりも市場に任せた方がよかった」という立場に立つ。曰く「中国にも、変化を望まない既得権益層が存在する。実際には、もし貿易戦争が中国を真の改革—投資障壁を低めること、知的財産権を保護することと行った—に押しやるならば、良いことである」という意見であった。私もこの意見に賛成であり、中国経済にとって市場経済化をより促進することが必要であるという有力な主張は、健在である。

朝日新聞 2019 年 6 月 8 日は、「改革派の重鎮」とされ「ビッグマウス」であることでも知られる楼継偉・元財務相 (財務省退任後のポスト・全国社会保障基金理事長を早期更迭され、現在は全国政治協商会議外事

委員会主任) との「中国経済のリスク『高い負債率』指摘」と題されたインタビューを掲載した。

楼継偉は、「中国は改革開放を求めている。極限の圧力を加えても問題は解決しないと」米国の姿勢を批判した」だけでなく、「中国製造 2025」を「数十年後の先端技術の発展なんて、政府ははっきり予測できるのか。税金を使えば予測した結果になるというのか」と市場経済を重視する立場から批判した。また中国経済のリスクについて「負債率の高さ」を挙げ、「日本の (バブル崩壊の) 教訓を得て、不動産登記を防ぐ政策を進めて、うちに不穏な動きを抱えないことだ」と述べた。

私見を言えば、私は 1990 年代初めから中国に行くようになったが、朱鎔基たちが進めた商品経済化を促進する改革に対して、肯定的な評価をして来た。中国については請負制が発展した社会・古代以来商品経済に親和的な社会だと感じたが、中国が「社会主義であるからよい」と思ったことは一度もない。

「フォーリン・アフェアーズ・リポート」2019 年 No.7 の「米中貿易戦争は続く」

「フォーリン・アフェアーズ・リポート」2019 年 No.7 の「米中貿易戦争は続く」(Escalation in the U.S-China Trade War) という米外交問題評議会シニアフェロー 3 者 (司会をグローバル統治が担当、中国担当と経済・貿易担当の 2 者が発言者) の鼎談は、米中双方が受け入れ可能なものが存在しないだけでなく、それぞれの国内においても、何をもって成功とみなすかの合意は存在しないことをほぼ共通認識とした。

中国担当のエリザベス・エコノミーは、アメリカ側に「より多くの米製品の輸入、より大きな市場アクセス、そして IT 技術の保護などで良しとする立場から米中経済のディカップリング (切り離し) を求める立場に至るまで、アメリカ側には様々な意見がある」と見るが、もう一つ付け加えて、貿易戦争は 1991 年以降続く「アメリカにとっての 30 年戦争である。…中略…1991 年以降、アメリカは市場アクセスや知的所有

う。

⁷ 近刊に Out of the Gobi My Story of China and America” WILEY, 2019 がある。

⁶ ここで挙げられているのは 例えば、ピーターソン研究所のニコラス・ラーディーである。ラーディーは、中国の生産性の伸びは 2008 年の金融危機以降、過剰債務の重荷が増した国有企業が足を引っ張っているために大幅に鈍化しているとい

権の問題をめぐって中国に対する制裁発動を検討してきた。」ことを指摘した。というのは、「WTOのルールでは、アメリカもその他の諸国も中国のやり方を変えたり、抑え込んだりすることはできなかった。」からであった。「このために、スーパー310条、関税の引き上げが、目的を実現する手段として持ち出されるようになった。基本的には中国に市場開放に向けた改革を実施させることが大きな狙いだ。」とした。

エコノミーは、この派閥を代表する人物としてムニョシン、ライトハイザーなどを挙げたが、米中経済のデカップリング=切り離しを求める第二の派閥（政権内ではピーター・ナバロ、外ではスティーヴ・バノン）の影響力が大きいという。また、トランプは、ツイートなどから見ると「明確に中国から撤退して工場を別の国に移動するか、アメリカに戻ってくるように求めている」とする。

「一方、中国側にも、アメリカの圧力を利用して、①IT技術の保護や効率的な資本分配を含めて、より市場志向でルールを基盤とする経済へと舵を取りたいと考える劉鶴のような人物もいる。②そうした方向に経済を向かわせることに関心がない人もいる。③北京には、「最後までアメリカと戦い抜く。屈服はしないし、屈辱にまみれることもない」といったナショナリスト的立場を鼓舞する人々もいる」と分類した。

「米中覇権争いの深層」

「朝日新聞」は、「米中覇権争いの深層」と題して、現代中国研究家・津上俊哉の『『新冷戦』実態と違う相手像』と日本総合研究所会長・寺島実郎の「深まる依存関係互いに痛み」を載せた。（2019年6月4日）

津上は、「米中関係は『貿易戦争』から『新冷戦』と呼べる新局面に入りました。華為技術を米側が排除しようとする動きが象徴的です。この問題はトランプ大統領が進める貿易戦争とは区別して考えるべきです」「ワシントンのタカ派が主導する華為技術封じには、妥協の余地を感じさせない。根底には、超党派で広がっている『中国に追い越されてしまう』という強い危機感がある」と問題提起した。

「華為排除は…中略…議会での立法措置を中心に

進められています。…中略…トランプは信用ならないから大統領が手を出せない法律でやろうとの考えがタカ派にあるからでしょう。米国には二つの『政府』があるわけです。」「しかし、中国は大統領とは別の『中心』があることが理解できない。実際、中国の態度は揺れ動いています。…中略…習近平国家主席は円満解決を目指して過去半年間、大胆な譲歩を許可してきました。…中略…中国の保守的な人々からは、「徹底抗戦せよ」の声が噴出したようです。」

他方で「米国は科学技術のキャッチアップや南部のIT企業などニューエコノミーの発展に中国という国全体の発展を重ねてみっていますが、一方では経済成長を無理に維持しようとして不効率な投資と借金を重ねるせいで、財政が急速に劣化しているのが今の中国です。少子高齢化も進行する中、こんな政策と続けると、遠からず経済全体が停滞に入るでしょう。」このまま進めば、「IT産業のグローバルサプライチェーンは寸断され、世界経済も大混乱に陥る」。『やがて米国の技術に依存しない新しいIT産業体系の構築が中国発で始まると思います。』「とはいえ、…中略…世界経済が大混乱に陥れば、米国は軌道を修正するでしょう。…中略…中国も経済が停滞すれば、保守派は力を失います。米中ともに今のやり方は持続困難なのです」と結論した。

寺島実郎は、「深まる依存関係互いに痛み」として、「米中の対立は、…中略…単純にどちらかが勝つというものではありません。」「背景には『IT革命』と『金融革命』があります。軍事技術の民生転換です。…中略…米国と中国はあらゆる面で相互依存が深まっていて、簡単に国境で分断することができない状態になっています。」「中国の台頭」に関し平成直前の1988年、GDPが世界経済に占める割合で米国28%、日本16%、中国2%が、2018年には米国24%中国16%、日本6%になった。「21世紀に入ってから日本と中国の立場の変化は劇的でした。経済だけを尺度に世界を見ていた日本人の心象風景が一気に優越感から焦燥感に反転した。」「そこで日米の連携で中国の脅威に立ち向かうべきだ」という考えに流れる傾向も目立ちます。」

寺島は「米中はともに大国主義的な行動をする傾

向」があり、「結局は米中の二極が日本を含めた他の国々の頭越しに、世界秩序やアジアにとって重要な決定をする可能性がある」。したがって、「力による問題解決とは別次元の構想力と掲げること」、「アジアがダイナミックに発展していく時代がこれからも続く中、アジアの成長力と想像力を、ネットワーク化されて経済構造を通じて吸収することが日本に不可欠」と説く。

3) アメリカ側から見た米中貿易摩擦・貿易戦争 米国側における対中強硬派の台頭

朝日新聞 2019 年 5 月 27 日の「米中貿易摩擦の足元」と題する記事で、アメリカ総局員青山直篤は、20 年前には鉄鋼産業のロビイストで「古い業界の主張を背負った「利権屋」と軽んじられたロバート・ライトハイザーが現米通商代表部代表であることを 20 年間で大きく振れた米国の対中感を反映するとして、次のように言う。「2001 年の WTO 加盟以降、米中は相互依存を深めた。米アップルの急成長も、生産を中国にゆだねる「水平分業があればこそ。豊かになれば中国は民主化する。…中略…だが、『中華民族の偉大な復興』を掲げた習近平国家主席の登場で穏健派が語った期待は失望に変わった。民主党トップのシューマー院内総務は今月 21 日、『平均的な米国市民は誰もが、中国に騙されていたとの見方で一致した。5 年前にはなかった圧倒的総意だ』と述べた。14 年に米中関係取材したとき、私には両国の人脈や経済関係御深さが印象に残っていた。18 年にワシントンに赴任して世論の激変に目を見張った。その間、経済競争の舞台は、モノの貿易から『知的財産＝データ』に移っていた。…中略…先頭を走るのが、華為などの中国の IT 企業だ。…中略…米中協議で『巨額の補助金を中国企業につぎ込み、米企業の体力を弱めている』などと主張。…中略…いま中国の優位にくさびを打たなければ、やがて軍事を含めて米国の覇権が脅かされかねない。経済合理性で針化しがたい制裁関税や輸出規制を打ち出すのも、…中略…根本にあるのは、今や主流になった強硬派の危機感だ。実は 20 年の大統領選をにらむトランプ氏自身は、米中の中長期的な覇権争いに対するこだわりは強くない。だが、強硬派のスティーブン・バ

ノン氏は米誌でこう予告する。『米中で合意がまとまっても、これから何年も続く経済・戦略戦争の休戦協定にすぎない』。

ネオコンはトランプ拒否、『トランプドクトリン』はあるのか

アメリカのタカ派・強硬派について、アメリカ思想・保守思想に詳しい青山学院大学教授の会田弘継は、「ボルトンやポンペオを役者として繰り広げられる『トランプ劇場』。衝動的にもみえる外交姿勢の裏側で新たに進行する『アメリカの保守』として『トランプドクトリン』はあるのか」を、「世界」2019 年 8 月号で論じた。

会田は、「6 月 20 日から 21 日にかけて起きた、米軍によるイランの攻撃の『10 分前』(トランプ大統領)中止事件」を、「芝居」や『わけのわからなさ』と片付けてしまうのではなく、「経緯が積極的にリークされる背後の意図やリークの主体についてもよく思いをいたしてみるべきであろう」と注意を促した。

会田は、「ネオコン(新保守主義者)の有力な論客マックスブート(MAX BOOT、モスクワ州生まれ)が『トランプ外交には意味もなければ合理性もない』と評価し、『トランプ絶対拒否派である。トランプがアフガニスタン・イラク戦争だけでなく、民主化拡大路線などネオコン外交を徹底的に否定し続けているからだ』という。

「それ以上にトランプが『アメリカファースト』を掲げ続けていることは、ユダヤ系知識人を中核とするネオコンらには許しがたく映っているはずだ。…中略…リンドバークら孤立主義者の組織が掲げた標語であり、彼らの中には反ユダヤ主義でナチスとつながるものもいたからだ。」「ネオコン系の言説には強い反トランプ感情から来るやや行き過ぎた拒否感がある。これはネオコンと水脈がつながるリベラル・ホーク(進歩主義タカ派)においても同様だ。ただ、彼らの言説は米国メディア界で圧倒的なほど浸透力が強い。それはそのまま世界に伝わっていくから、われわれがトランプ外交は『わけが分からない』というとき、知らずに彼らの言説をなぞっていることが多い」と釘を刺す。

会田は、『トランプドクトリンはないのか』と改めて問うてみるべきであり、トランプと対立することが多い強硬派ボルトンやポンペオが代表する)の役割を探ってみる必要があるという。「イラン攻撃中止」、「北朝鮮の短距離弾道ミサイル発射実験に際して「冷戦期からタカ派で鳴らし、トランプ自身が批判するイラク戦争の主導役だった」ボルトンと「それを抑えるトランプという構図には外交的な効用よりも重要な内政的効用がある。よく言われるように、オバマ政権とトランプ政権は9・11テロ後にブッシュ政権が始めたアフガン・イラク戦争の長期化への国民の徒労感や忌避感を背景に生まれたところが共通している。…中略…一応保守派を標榜して白人労働者階級などを動員したトランプには、対外的にタカ派強硬路線を示しながら、対外軍事関与を避けるという綱渡りが要求される。トランプ支持層はその両方を求める矛盾した存在なのだ。」

会田は、トランプドクトリンの可能性という問題を、国務省政策立案局長カイロン・スキナー(アフリカ系女性、ハーバート大学政治学博士、前カーネギー・メロン大学教授)がオバマ政権で同局長を務めたアンマリー・スローター(現プリンストン大学教授)と行った対談内容を通して、次のように整理する。

①自国の利益優先、国際的制度の利益などは後回し、その裏にはグローバリゼーション否定がある。②自由貿易より公正貿易、端的には貿易赤字解消策。③バードンシェアリング、もはや米国は世界全体に対して安全保障の)責任を負うことはできない。④米国が参加してきた地域連携の見直し。

会田は、スキナーが「包括的な中国政策を打ち立てる必要性も強調した」という。「中国は米国が直面する初めての『白人の国ではない大国の競争相手』とのスキナーの発言は人種差別的と主要メディアに批判を受けることになったが、この言葉はトランプ政権全体が中国に対して抱く「異質」感、あるいは一種の文明衝突感を示している。トランプ政権にとって『本丸』はロシアではなく、中国だ。」と言う。

最後に、会田は、保守派ケーブルTV・FOXニュー

スのコメンテーターであるタッカー・カールソン⁸が、2019年1月の番組で市場経済(その帰結としてのグローバリゼーション)が労働者階級の経済生活だけでなく「家族を破壊していると論じ、その「周りではいま、保守系論壇人が集結して反市場経済、反グローバル・エリートの新しい「国民保守主義」の運動を起こそうという大きな動きが起きていることにも触れている。

私としては、「トランプ政権全体が中国に対して抱く「異質」感、あるいは一種の文明衝突感を示している」ところが面白いだけでなく、Michael O'Sullivan "The Levelling: What's After Globalization, Patrick Diamond edit. "The Crisis of Globalization: Democracy, Capitalism and Inequality in the Twenty-First Century の湯な門愛意識を持った本が出てきたことを変化とを感じる。

米農村部のトランプ氏支持なぜ?という問題

ブルッキングス研究所副所長、ダレル・ウェスト(公共政策が専門、近著“Divided Politics, Divided Nation HYPER CONFLIT in the TRUMPERA” ,BROOKINGS INSTITUTIONPRESS,2019)は、「米農村部のトランプ氏支持なぜ?」という問題を分析し「荒廃続く現状 破壊へ期待感」と答える(朝日新聞 2019年5月4日)。

「農村部は数十年間、荒廃が続いた。共和党も民主党も何とかすると約束したのに何もしなかった。現状がとにかく受け入れがたく、それを壊してくれるトランプ氏が現れた」「私自身…中略…農場にとどまっても未来がないと思った」「グローバル化で地方の工場が無くなり、仕事がなくなったことも荒廃の要因だ。高齢化が進み、人々は21世紀の経済に必要なスキルを持っていない。そこでトランプ氏は製造業と米国に戻すと言ってくれえた。実現するとはだれも思っていないと思うが…」トランプ氏が「同性愛者の権利や人工妊娠中絶に反対する価値観を守ってくれると考えている」「高校時代の友人の多くは…経済的に苦しみ、何度も解雇されたり、麻薬や酒におぼれたたりした人が多い。…中略…驚くほど信心深くなっていて、キリ

⁸ トランプ大統領の攻撃中止判断に大きな影響を与えたと

NYTなどの有力紙で報じられた。

スト教原理主義者のようだ」「グローバル化から取り残された人々を減らす社会保障や教育を進めなければならないことは確かだ。ただ、高齢化が進む農村部の問題を直ちに解決する策は思いつかない。人工知能やロボットなど技術革新の波も押し寄せている。『トランプビズム』は、トランプ氏個人よりも長く、力を持ち続けるだろう」。

これも、アメリカ社会にとっての根本的な課題であろう。しかも、米国の農家は中国の報復関税（補助金は受けているが）によって大きな痛手をすでに受けている。

4) アメリカの中国専門家の意見

エズラ・ヴォーゲルほか中国専門家の「中国は敵ではない」と題した意見書

エズラ・ヴォーゲルほか 100 名の中国事情の専門家は、2019 年 7 月 3 日ワシントン・ポスト紙に「中国は敵ではない」と題した意見書をトランプ大統領と議会あてに出した。我々は、「アメリカの対中関係の悪化が、アメリカおよび世界の利益に役立たないと確信し、深く懸念している」という。

公開状は、①その最初に中国の近年における問題行動——国内抑圧の強化、民間企業に対する国家統制の強化など、さらに攻撃的な外交政策が、世界に対して大きな難題を得息している」とし、アメリカの確固とした効果的な対応を求めている。

②現在の中国に対する対応は根本的に逆効果であるという。なぜなら中国は一枚岩ではないし、そのリーダーたちの意見も固定しているわけではない、急激な経済的軍事的成長が、北京をより積極的な国際的役割へと向かわせているけれども、多くの中国当局者ほかのエリートは、穏健で現実的かつ真に協調的な西側に対する取り組み方が中国の利益に役立つことを知っている。ワシントンの敵対的な態度はこれらの声を弱め、声高なナショナリストを利する。

③アメリカが中国を敵として扱い世界経済から切り離そうと努力することは、アメリカの国際的役割と評判を傷つけ、すべての国の利益をむしろ損なう。アメリカは、自分自身を傷つけることなしには中国の台頭をかなり遅くすることはできない。もしアメリカが同盟

国に中国を経済的かつ政治的な敵としてとして遇することを強要するならば、そのことは同盟国との関係を弱め結局自分自身を北京よりも孤立させることになる。

④北京が世界のリーダーとしてアメリカにとって代わるという心配は誇張されている。他の諸国は、そのような結論には興味を持っていないし、北京自身がこの目標を必要ないし実現可能とみているかも明らかでない。中国を孤立させようと努めれば、より人間的で寛容な社会を発展させようとする中国の意思を弱めるだけに終わる。

⑤中国は今世紀中葉までに世界級の軍事力となる目標を設定したが、地球規模で支配的な軍事力として軍事行動をとるためには無数の障害に直面する。より賢い政策は、防衛志向を強化するなどして、同盟国と戦争抑止のために共同する一方で北京と間の危機管理努力を強めることである。

⑥北京はグローバル秩序内部における西側の民主的規範の役割を弱めようと努めている。しかし、中国自身が何十年も裨益してきた秩序の極めて重要な経済的その他の要素を覆そうとしてはいない。それどころか、中国が国際システムに参加することは、制度自体の生き残り、そして気候変動のような共通課題に対する効果的行動に必須である。

⑦結論として、アメリカの中国に対する成功につながる働きかけとは、経済的及び安全保障の目標を支援する他の諸国との永続性のある同盟関係を他の諸国と作り出すことに焦点を置かなければならない。それは、中国の受け止め方、利益、目標、そして行動様式に対する現実的な評価に基づかなければならない。

総じて、中国の「封じ込め」ないし切り離し（デカップリング）ではなく、台頭する国・中国に国際組織での発言力の増大を認めて共同しようという内容となっている。

エズラ・ヴォーゲルの習近平政権は「共産党指導体制の下での改革開放」の継続

前記エズラ・ヴォーゲルは、2018 年 4 月に朝日新聞記者峰村健司とのインタビューを行い、峰村の『宿命 習近平闘争秘史』（文春文庫、2018 年）に載せている。

ヴォーゲルは「鄧小平の政策の基本は、改革開放に尽きます」と言い、習近平に対して「共産党指導体制の下での改革開放という党が敷いた路線を歩んでいるだけ」と見て、習近平を「最強の独裁者」ではなく、「習氏は実績が足りないからこそ地位を必要とした」と見て、「今は経済成長率が年6%かそれ以上で伸びていますが、今後数年間での失速が見込まれています。たとえば、地方債務の問題。現在は政府資金を投入で来ていますが、今後続けていくことは難しくなってくる。このまま構造改革がなされなければ様々な問題が出てくるでしょう。「習氏一強」が揺らぐことになりかねません。」と考える。

またヴォーゲルは、習氏が「各方面の情勢や情報を熟知した人物を周囲に置き、うまく利用」する「聞き上手」であり、「外交の分野にその傾向が顕著に表れている」という。第2次習近平政権の人事は、王滬寧、楊潔篪、劉鶴（ハーヴァードのケネディスクール出身）など対米重視の人事を行っているともいう。

米中関係の悪化とその原因は、「中国の強大化と継続的な経済成長によって米国が相対的に衰退したことが背景にある」とヴォーゲルは答え、「一帯一路」に対しては、アジアインフラ投資銀行とともに、米国にとっての脅威となっています。トランプ政権下の米国は、対中・対EUの関税問題に見られる自由貿易でも、パリ協定からの脱退に見られる環境問題でも後退しており、この後退により空白ないし混乱を生んでいる。これに対して、中国がAIIBやシルクロード経済圏構想を展開し、各国から支持を得ていると見る。

ヴォーゲルは、中国の大国化ないし米国の覇権に中国が挑戦するという問題に対し、「今後、中国で民主化が進むことは期待できない。」「これまで中国との関係改善に積極的だった米経済界と学術界が、今はそれほど前向きではありません。中国の外資参入障壁で米企業がしばしば中国市場から締め出されていることに、経済界は失望しています。米学術界も、中国の学術界では、自由があまりにも制限されていると感じて」といっていると、指摘した。

また、米トランプ大統領⁹の対中強硬姿勢と今後の米中関係に対しては、次のような判断を示した。中国は「世界中に進出」しており、1995年の「第3次台湾海峡危機」以降「軍備の増強も続け」ていることを認め、米「軍需産業は、中国の脅威を口実に『もっと軍事予算と新兵器が必要だ』と声高に主張し続けていくでしょう」というが、「大規模な軍事行動に出る可能性は、自国への悪影響を考えれば低いでしょう。経済成長が鈍化する中で各国との摩擦など難しい問題を抱えるようになるからです」、「中国が、世界にどのような影響を与えるか、というのは興味深い問題です。…略…しかし、各国のそれぞれの国民感情に合ったものでなければ受け入れられないでしょう」と冷静に言う。また、ヴォーゲルは、「鄧小平が権力の座に就いた時、すでに世界情勢を熟知していました」が、「習氏はまだ学んでいる途上だと思います」と評価している

エリザベス・エコノミーの習近平による第三の革命説

”The Third Revolution—XI JINPIN and the new Chinese State”—“Oxford 2018 を書いたエリザベス・エコノミー（米外交問題評議会シニアフェロー・中国担当）は、「日経ビジネス」2018年6月25日号の特集「米中100年 新冷戦~IT、貿易、軍事…覇権争いの裏側」にインタビューを載せていた。

- ① エコノミーは、習近平が2014年に「ゲームのルールを書く手助けをするだけでなく、そのゲームを演じる場を作りたい」という趣旨の発言をしたことを、「国際的な組織のルール、組織、制度、規範に中国の価値観や原理をこれまで以上に反映させるという意味に捉えています」。また対外的な野心は領土問題にも見て取れます。周主席は中国が主張する領有権を実現させようとしています。「一帯一路」「構想は過剰生産と投資を輸出するだけでなく、中国共産党の価値観を広め、中国の安全保障を強化するメカニズムと言えます。…私の言

⁹ ヴォーゲルは、「我々有識者はトランプを評価しておらず、歴代大統領の中で最悪だとすら思っているが、「一方で、彼

が「面白い男であるのも事実です」という評価の仕方をしている。

う習主席の『第3の革命』です」という。

- ② 「反腐敗運動」は、彼がそうしないと「共産党の未来がないと考えて」いるためであり、「彼の包括的な目標は偉大な中華民族の再生」という。そのため、国内政策においては強固な共産党を築くこと、戦争で勝利できる人民解放軍を作ること、製造業でのイノベーションのリーダーとなること、米国や日本、ドイツなどと対抗できるような革新的で最先端の経済を構築する。外交政策の最前線は台湾や香港、南シナ海の領有権などの主権問題で中国を再統合させること、また中国が主張するインターネット主権や人権と言った 이슈で、欧米の自由主義・民主主義的な価値観ではなく、中国の価値観を反映させたいと考えている。最終的にはアジアから米国を追い出すことが目標と思うとする。したがって、トランプ大統領の対中強硬策は必要という判断となる。
- ③ エコノミーは、「2011年や2012年ごろを振り返ると、中国では政治改革や環境問題、法の支配などに多くの人が関心を寄せていました。ところが、習主席が登場して厳しい取り締まりを実施、状況は大きく変わりました。最近では、中国について予測するのは問題だと言うことがあります」と振り返った上で、「中間層が反旗を翻す可能性はまだあると思います。政治改革の可能性が消え去ったということではないと思います」という。
- ④ トランプの中国への対応については、「最悪だと思っていますよ」とし、中国を振り回してきたと見る。その上で、いずれ最大の経済大国になる中国が「名ばかりの自由貿易、名ばかりの市場経済では最大の経済大国になれません」と結論する。

さらにエコノミーは、「習近平モデルの成功と弊害——成功が重荷と化すとき」、を「フォーリン・アフェアーズ リポート」2019年№5に掲載した。「2019年3月の北京の雰囲気は輝かしい勝利からはかけ離れていた。…彼が作り上げた政治モデルの成功が今や重荷

と化しつつあるからだ。党があまりに多くを管理するようになったことが経済の停滞と社会不満の蔓延を引き起こしている。」という。

「犯罪を減らし、社会騒乱を防ぐため、すでに2億個の監視カメラが国内に設置され、このサーベイランステクノロジーは2020年に運用が開始される「社会信用システム」でも重要な役割を果たすことになる。」「世界のAI投資の3分の2が中国に集中している…北京はAI分野でリーダーシップをとる基礎を着々と築いている。既にドローンや顔認識技術では支配的な地域を築いている。」

「時に矛盾している北京からの終わりのない指令は、地方の経済運営を機能不全に陥れている。中国財政省は2018年8月「停滞気味の経済投資を増やすように」という先の通達を繰り返した。」「経済が行き詰まっていることを示す証拠が増えている。政府が公式文書から統計数値を削除するようになったことなど。」

「ピュー・リサーチセンターが2018年春にまとめた25か国を対象とする調査によると、平均で63%が『アメリカが主導する世界が望ましい』と答え、『中国のリーダーシップが望ましい』と答えたのは19%だった。」

5) 中国側の内部事情は分からない

先に見た「米中摩擦の足元」という記事で中国総局員福田直之は、『『構造』切り込まれ合意優先から一変』として、華為の任正非 CEO が2019年5月18日に2004年に海思半導体を設立し、半導体の自前調達を進めてきたこと、グーグルのOSアンドロイドへの依存を減らすため独自OS開発を急いでいること、毎年売り上げの1割強を研究開発に投資し、国際特許出願数は世界一位、次世代通信規格「5G」の設備では世界をリードすることから話を始めているが、それを「社会主義市場経済」と重ねている。

「制裁関税の応酬になった貿易摩擦も、当初は早期収束できると踏んでいた節がある」と見る。「劉鶴副首相は米国産大豆の大量輸入を約束。外資への技術移転の強制を禁じる「外商投資法」をスピード成立させるなど合意を優先させてきた。しかし、5月1日まで北京で開かれた協議を境に、風向きは一変し

た。米国は、中国の地方政府の産業補助金への制限を要求し、中国の構造問題への切込みを強めた。だが、地方政府による優遇は、国家主導経済を実現するための屋台骨で、譲れない一線だった。」と説く。つまり、福田は、「社会主義市場経済」が中国の発展のエンジンだという公式的見方を、「日々の取材でも『工場は地方政府からもらった』などという声をよく聞く」ということにより論拠を補強するが、補助金が地方政府から見たら譲れない既得権であり、それが中国の国家財政を赤字化させ弱体化させていることを無視している。

岩田さんは、内部事情が分からないことについて論じることには慎重であり本人の言葉では「用心」していた。私も内部事情など全く分からないので、「サンデー毎日」に「日本のチャイナウォッチャーの第一人者」として「世界透視術」というコラムを連載している金子秀敏・毎日新聞客員編集委員の分析を借用したい。金子は、2019年7月14日号に「揺れる中国指導部」と題して6月27日のG20に来日した中国の習近平主席一行をニュース映像に映し出された表情から観察し次のように推理している。

「中国側随員の顔が異常に硬いのだ…中略…米中関係がどうなるかで頭がいっぱいだったに違いない。…中略…5月、一度まとまりかけた米中通商協議が収支の『鶴の一声』とトランプ氏の『卓袱台返し』で決裂した。その後、中国国内では『人民日報』や『環球時報』などの官製メディアが米国に屈するなという対米強硬論を盛んに流していた。攻撃の矛先は米国より、共産党内の穏健派に向けられていた。通商協議で妥協点を探ろうとする動きを『対米投降』『米国崇拜』『媚米』とさかんに叩いていた。…中略…習氏は大阪入りの3日前（ということは香港で中国化を進める立法に反対する『200万人デモ』が起きた約1週間後）、共産党中央政治局会議と政治局メンバー全員の参加する集団学習会を開いた。…中略…「直前の政治局会議で対米政策、対香港政策を巡って強硬論と穏健論が衝突し、講話はそ

の総括と思える内容だ。ニュース映像は、収支の講話を聴く政治局常務委員を一人ずつ映し出した。…中略…対米、対香港で政治局を二分する大論争があり、この時は終始直系の強硬論が敗れたのだろう」と説く。非公開のものを表情によって推論するのだから大変であるが、対香港の問題は対台湾の問題とも共通性があることは言うまでもない。

関連して毎日新聞7月21日付に「香港デモ対応に見る中国 台湾見据え弾圧を回避」というビル・エモットの論評が掲載されていた。「過去3か月間に何度も香港の都市機能をマヒさせた『逃亡犯条例』改正案に対する抗議活動は、その規模と質の両面で習近平主席に衝撃を与えたに違いない。」

97年に香港は中国のGDPの5分の1近くだったが、今では3%に満たない¹⁰。「したがって私たちの疑問は「中国がこうした抗議活動に対し、残虐な手段で鎮圧するよう当局に強いるのを思いとどまらせる理由は何か？」となるはずだ。（中略）一つの答えは、中国が四半世紀にわたって国内都市での大規模な抗議活動にかなり慣れてきたという事実から見いだされるかもしれない。（中略）香港の抗議活動の大きな困難は、直接にも間接にも共産党支配への挑戦を現していることにある。（中略）反対の背景に公正な裁判や適正手続きを中国が提供すると香港人は信じていない（中略）中国のかなり柔軟な対応はすべて台湾と関係があるということだ。（中略）習氏の強力なリーダーシップによっても、中国の統治体制は、実際には見かけよりも弱体化し、もろくなっているということだ。習氏による過去7年間の汚職の取り締まりや市民社会に対する統制強化の理由は、そうしなければ共産党の統治が危険にさらされるかもしれないからだ。国内の弱さや矛盾に対して、もろい政党と体制なのだ。（中略）中国の体制内部で対処すべきたくさん問題があるのだ」と結ぶ。

¹⁰香港市場で取引されている銘柄のほとんどは中国企業。また、もともと一国二制度は台湾再統一を目指す手法として鄧

小平が考えたと言われる。

2、貿易・関税戦争を超える世界貿易の変化

1) 世界貿易は関税戦争の前から鈍化している

FT 米国版総合編集長ジリアンテットは、2019/7/19の FT 紙上で「世界貿易は関税戦争の前から鈍化している」と題して次のように論じた。2000 年代の十年間の初めには、世界貿易は年率 8%と GDP 成長率の 2 倍で伸びていた。しかし WTO の今年の貿易見積は、ほんの 2.6%、グローバルな GDP 成長率と同じである。

テットが引用したのは、国際決済銀行のチーフエコノミスト・Hyun Song Shin(ヒョン・ソン・シン)のフランス中央銀行が組織した上級金融当局者の会合での発言であった。シン氏曰く「貿易を追跡調査するのにいくつかの方法がある。中略総輸出のネット GDP に対する比率がある。この指標は現在、国境を越えるグローバルサプライチェーンないしグローバルヴァリューチェーンの活動を示すものであるため、正確な事実を明らかにする。入り組んだグローバルヴァリューチェーンは、多数の輸出販売を作り出し、このチェーンが長ければ長いほど GDP に対する総輸出の比率は高くなる。この総輸出は、2000 年から 2008 年の間続いたグローバルヴァリューチェーンの活動の熱狂を反映していた。実際 GDP に対する総輸出は、中国と西側とのサプライチェーンの激しい活動によって累積 16%と爆発的に増えた。しかし、2008 年金融危機が直撃すると総輸出は崩れた。(中略)より注目されることは、2009 年に総輸出が回復したのに 2007 年以前の数字には戻らなかったこと。もっと驚くべきは、総輸出が着実に GDP に対して下落し続けてきたことで——その意味は、(シン氏が指摘しているところでは)「貿易の低下が保護主義への退行と最近二～三年の貿易衝突に先行している」ということである。

なぜか。ひとつの説明は世界経済において製造業よりもサービスの方がより重要になりつつあるということである。もう一つは技術的イノベーションであり、すなわちオートメーションが西側の製造業のコ

ストを低下させて、中国のような低賃金の場所に製造を外注する必要を減らしたことである。

しかしながら、シン氏はもう一つの決定的なそして見過ごされた要素は金融にあると考える。企業はサプライチェーンを機能させるために多額の資本を必要とするが、そのおよそ三分の二は彼ら自身の蓄積からであるが、残り三分の一は銀行とノンバンクの金融に依存する。2007 年以前の信用拡張景気の間、企業にとって運転資本と貿易金融を見つけることはやさしかった。しかし、危機になった銀行はこれらを引き締めた。ひとつには危機後の規制が西側の銀行がそうした金融を供給するのをよりコスト高にしたためであるし、さらに銀行資産も超低金利と平坦化する利回り曲線によって弱体化した。

貿易金融の約 80%はドルによって供給され、送り状による積送もドルが基調となる。このことはドルの強さがサプライチェーンを金融する新興市場にある企業的能力に影響する傾向があることを意味する。

もしシン氏の分析(テットも同意)が正しければ、少なくとも三つの重要な含意がある。①もしグローバル経済を理解したければ金融経路と同時に現実の経済の傾向を研究する必要を明確に示すこと。②この研究は、2007 年以前の信用バブルは住宅価格のブームを作り出しただけでなく、貿易とグローバルヴァリューチェーンのブームも作り出したこと。③このバブルが破裂した限り、今ではグローバルな貿易の上昇を世界が今すぐに再生させると期待することは非現実的である——たとえ奇跡によって米中が突然貿易戦争を終わらせたとしても、である。

以上から見たように、世界貿易の弘蔵自体が 2007 年以前とは変化したということである。

2) オートメーションとグローバル経済構造

「フォーリン・アフェアーズ・リポート」2019 年 No. 7 に「オートメーションとグローバル経済構造——世界経済の次の勝者は」¹¹と題し、前出の世界貿易構造の変化と内容的に通じる問題を扱っている論文がある。

¹¹ マッキンゼー&カンパニーのスーザン・ルンドとジェームズ・マニユイカ)、マイケル・スペンス (ニューヨーク大学教

授)

「先進国の企業はかつて途上国にアウトソースしていた労働集約型製品の生産のために完全にオートメーション化された工場をすでに建設しつつある。」

「企業はどこに投資するかを考える際に、(中略)賃金とは別の要因を重視するようになった。先進国は明らかに追い風を背にしている。一方、中国を含む中所得国でも、労働者の賃金レベルが上昇する以上のペースで産業ロボットが導入されているが、対策を取らない限り、失業問題に悩まされる。安価な労働力をツールにしてきた低所得国は、デジタルインフラの整備と教育を進めて、成長の基盤を築く必要がある。しかし世界経済にとって最大の問題は、先進国が、この上なく悪いタイミングで内向きになっていることだろう。」

「グローバル化が富裕国に有利なグローバル経済状況を作り出しているからだ。途上世界における経済成長が先進諸国の生産する製品への需要を高め、サービス貿易も上向いている。需要の変化に迅速に対応できるように、企業は消費者の近くへと生産ラインを移動させている。(中略)製品が複雑化しているだけに、生産プロセス以上に、研究、デザイン、メンテ(アフターサービス)が重要になってきている。」

ここで説かれている一つのテーマは「輸出から内需への転換」であり、次の諸点を取り上げている。

「2001 年中国が WTO に加盟し、労働集約型製品の巨大な生産センターが世界に出現し、しかもデジタル革命によって多国籍企業はそのサプライチェーンをグローバル規模に拡大できるようになった。…1995 年当時 2.5 兆ドル規模だった中間財貿易は、2007 年には 7.5 兆ドルと、3 倍に急増した。この期間には、物品貿易の規模も毎年グローバル GDP の成長率の 2 倍以上のペースで増え続けた。」

「2007 年～17 年に世界の総産出に占める輸出の割合は 28%から 23%に低下した。最も取引が落ち込んだのは、コンピュータ、家電、自動車、化学薬品など複雑なグローバルヴァリューチェーンの中で激しく取引されてきた製品だった、」

「一つには、中国その他の新興国経済が経済開発の次の段階に達し、グローバル経済のリバランシングが起きているからだ。(中略)中国における需要の高まりは、この国で組み立てられた製品の多くが国内で販売

されるようになることを意味する。2007 年当時、中国は国内で製品化した家電の 55%、繊維製品の 37%を輸出していたが、2017 年には、これらの比率は、それぞれ 29%、17%へと低下した。」「途上国の輸入中間財への依存度も低下している。」「貿易取引がヨーロッパとアジア内で集中的に行われるようになっていく。」

「インターネット接続や人工知能など新技術の成長と進化も貿易パターンを変化させた。2005 年から 2017 年までに国境を越えて流れる毎秒のデータ量は 148 倍に増えた。安価で高速なデジタルコミュニケーションが利用できるようになったことで、貿易が刺激されている。e コマースのプラットフォームによって、売り手と買い手がより簡単に出会えるようになり、「モノのインターネット」は、企業が輸送品をグローバルにトラッキングすることを可能にし、サプライチェーンを精密に管理できるようになった。しかし、「ロボット、オートメーション、AI、3D プリンティングは貿易の流れの本質を変化させ、貿易取引量をむしろ小さくしている。」

もう一つのテーマは、「モノから無経済へのシフト」である。

「2007 年以降、サービス貿易は物品取引と比べて 60%速いペースで拡大している。テレコミュニケーション、情報技術、ビジネスサービス、知的所有権を含む貿易部門は、財(物品)の生産よりも 2～3 倍のペースで拡大している。」

「2017 年のグローバルなサービス貿易の規模は 5.1 兆ドルと 17.3 兆ドル規模の財の貿易規模には遠く及ばない。(中略)R&D、セールスとマーケティング、バックオフィス(カスタマー)サービスの要素を区別すれば、サービスは財の貿易のほぼ 3 分の 1 を構成し、直接的に計測できるサービス取引は貿易全体のわずか 23%だが、貿易財の付加価値の 45%はサービスが担っている。」などである。

引用しか子弟ないのに長くなりすぎたのでここで打ち切るが、中国については次のように言う。中国企業はこれまで外国から調達してきたコンピュータチップをしだいに国内で生産しつつある。車、機械、洗練された製品のためにドイツから中間財を輸入してきたが、その年間輸入量は 2014 年に 440 億ドルのピ

ークに足したのち 2017 年までに 370 億ドル規模へ減少している。日韓の中国への中間財輸出も減少している。」

デジタル革命が進行する中で、製品の中身における研究、デザイン、メンテ(アフターサービス)の役割が増大し、モノの貿易が減少する傾向にあり、その中で中国の地位も変化しているということである。

3、ソ連の瓦解、天安門事件から 30 年

1) ソ連の崩壊

ここで脱線するが、現在の時点は、ソ連の瓦解、天安門事件から 30 年経った。歴史的遠近法も必要であろう。そこで、片山杜秀¹²の意見を取り上げよう。片山は「平成音楽史」(アルテスパブリッシング、2019 年 4 月)で、1989 年当時を振り返って言う。当時大学院生であった片山は、天安門事件後「中国はこれでもう辛亥革命期の動乱に戻る」と話して興奮し、「内戦になるとか、軍閥の分裂状態が復活するとか」噂されたこと、「辛亥革命のころから」「日本の右派論壇の雑誌は、中国は海側と内陸の経済格差で必ず、分裂していくつかに分かれるとか主張する」ことを指摘する。

また彼は、ソ連の瓦解に関連してそれ以前からのペレストロイカについて、「ドラスティックに共産圏が崩壊していくとは」ほとんど予想されていなかったこと、「政治や思想の硬直性をゴルバチョフがあまりにもラディカルに柔軟くしようとしたので、反応が極端に出過ぎて、国家の崩壊とその後の混乱を招いたのだと」。ソ連は」、おそらく「レーガンのアメリカに単純に恐怖していたのでしょう。…中略…ゴルバチョフが」「むしろ積極的に弱みをさらけ出して、デタントを図りつつ菜園策を講じようとしたところで、1986 年にチェルノブイリの原発大事故でしょう。あそこから…中略…民衆の不満をゴルバチョフが操って、いわゆる『守旧派』をたたこうとしたら、共産党そのものが全部ひっくり返されてしまった」見ている。

ここで、モスクワ滞在通算 13 年の当時毎日新聞モスクワ支局長であった江川昌が、ゴルバチョフの「栄光と挫折」を描き出したという『帝王の落日』(毎日新聞社 1991 年)を見よう。

ゴルバチョフ政権ができて約 1 年後のことであったこのチェルノブイリ事故によって、「民間部門での科学技術の立ち遅れは指摘されてはいたものの、宇宙や原子力部門ではアメリカと肩を並べる力があると信じられていた」「ソ連の権威は失墜した。」「チェルノブイリはソ連社会が抱え込んでいたあらゆる病弊が、一度に噴出したものであった。ソ連社会全体を覆う秘密主義、経済や科学技術の後進性、危機管理能力の欠如といったものが、この事故を契機として一挙に暴き出された」とした。この「閉塞状態」とは、「ソ連国民は身分証明書の役割を果たす国内用のパスポートを与えられているが、農民は革命後これも許されず、従って、自分の村から自由に出ることができなかった」こと、一般に旅行の自由、移動の自由もなく、パスポートに居住地が明記されているため、勝手に他の都市で職業に就くこともできなかったことなどを意味する。そしてソ連の人々は、外の世界ではそうではないということを知らなかったのであった。

江川は「世界的に爆発的な勢いを見せていたゴルバチョフ人気は水を差され」、「ソ連全体の信用がガタ落ちになった。ソ連国民は自信を失い、世界は疑いの目でソ連を見るようになった」と書いた。

もう一人、10 歳の TV ドキュメンタリー番組の「子供特派員」として 1991 年のソ連邦を見た小林文乃の『グッバイ、レニングラード ソ連邦崩壊から 25 年後の再訪』(文藝春秋、2018 年)は、当時通訳を務めた女性の手紙を引用して、「今でもペレストロイカのミハイル・ゴルバチョフの政策と情報公開に賛同しています。私たちの国が共産主義や社会主義を構築しているということを、もう長い間誰も信じていないということは、かなり以前からの懸案でした。多くの人々が K G B の統制に疲弊していました。」「ゴルバチョフは、ソビエト連邦を何とか維持しようとしたので、根本的な改革を進めることができませんでした。」「和解

¹² 日本近代政治思想史を専門とする一方で音楽評論家でもある

改革者たちが改革を急ぎ立て、その中で頭角を現したのが、ボリス・エリツィンでした。」小林自身は・ゴルバチョフが国民に訴えようとしていたことは、「8時間はちゃんとまじめに働き、仕事中の飲酒はやめましょう。官僚はわいろを取らず、一党支配を改め、情報は国民に正確に開示しましょう」というごくシンプルなものと言う。20世紀の社会主義・旧ソ連社会主義の実態は、この程度のことも実現できなかったわけではない。無責任な言い方であるが、大事故や天災が世論を大きく変えることもあるわけである。

2) 天安門事件から30年の中国

石平と安田峰敏の対談による「天安門30年 中国はどうなる」(2019年6月育鵬社)を読んだ。主に安田(1982年生まれ)の見解に興味があったからである。

安田は天安門事件について「様々な中国人に会うわけですが、事件をリアルタイムで知る世代と知らない世代とでは世界観や自国(=中国)観が非常に違う。政府や権力に対する怖がり方や、社会への信頼感の持ちようが明確に違うんです」という。また、「多くの日本人は『民主主義は基本的にいいものである』と考えている。専制国家が民主化することも、基本的には「正しい」ことだと思っているわけです。では、そんな『正しい』運動であった天安門の運動はなぜつぶれたのか。そして、なぜ天安門事件後の中国人多くは「正しい」運動に無関心になったように見えるのか。これは大きな疑問です」と問う。

詳細に議論を追うほどの知識はないので印象的なところだけ拾うと、安田は「学生側が決定的に引き寄せなくなってしまった契機は、ハンスト開始のほかに、やはりゴルバチョフの訪中だったと思うんです」という。石も「学生たちは民主化を唱えていても最後まで中国の伝統から抜け出せなかった。政府・権力に向かって主張する行為は、権力に向かって何かをやってくれるように『お願い』することなのです」という。「香港などで現在も行われている『天安門』追悼運動でも、長年使われているスローガンは「平反六四(天安門事件の名誉回復を)」です。でも共産党政権に名誉の回復をお願いしてどうするのか「民の声によく耳を傾けてくれる賢い指導者にズバット解決してほしい、という

願いがあるわけですね。民自身で解決しようとは考えない。東アジアの人間の宿痼とも言えます。また、二〇一二年の夏、王丹が来日して講演イベントを行ったことがあります。…印象的だったのが『学生が親に文句を言っているような気持だった』といった説明です。」

また「当時は大学進学率が2.5%くらいですから大学生は今よりエリート意識が強かった時代」「大学の内部では…士大夫が天下国家を変革するといった前近代以来の思想が、80年代にはまだ残っていた。…中略…今の中国では学生も庶民も、自分が社会を変えようなんて理想は誰も持たなくなっていましたけどね。…中略…1919年の五指運動以来、現代中国の最大にして最後の知識人たちの運動が、天安門の運動だったと言えると思います。仮に武力鎮圧が行われず、適度な“手打ち”がなされて解決されていれば、昔の伝統は今でもおそらく続いていたかもしれません」という。

石も「中国が完全に市場経済化に向かい始めたのは、(1980年代のことではなく)1992年の鄧小平の南巡講話が最初です。…中略…市場経済を導入すると、ばらばらだった中国人がお金でつながることになる。…中略…金儲けのチャンスを与えられるのは、1949年以来初めてのことなんです。…中略…その代わり二度と反政府的な言動をするな、二度と政治に関心を持つな。という意味もありました」という。「しかし、市場経済の浸透によって初めて、中華人民共和国の内部で自由人が生まれた。政治と無関係に人生を送れる人たち、自由の領域ができたわけです。…中略…自分の足で歩いて自分でお金を稼いで自分の裁量でお金を使う。…中略…中国人がこのような個人の権利に目覚めたのは、90年代からです」という。

これに対して安田は、「習近平が今になって、中国社会に対して時代錯誤的とも思えるような強力な締め付けを行っているのも、ある意味で納得がいきます。…中略…習近平は革命元勳の習仲勳の息子で江沢民・胡錦濤とは)全く別の系統に属する指導者ですから、共産党の社会支配を緩めた鄧小平的な方針には割と批判的なんです。中国国内に党が把握しきれない空間亜存在するのは許せないし…中略…「人民に自由を与えすぎてしまった」という認識が習近平にはあると思

います」という。。

また安田は「天安門の学生運動の性質を、実は共産党はよく理解していたともいえます。江沢民政権は「天安門」で爆発した若者のパッションから「民主化」を注意深く除去し、「愛国」と「(経済的な)自由のみを拡大して提示し、国民を慰撫することに成功した」し、また「そもそも中国人が考える「民主」という単語自体が、「孟子の『民本』と混同されて「名君の良き統治の下で民心が安定した状態」が中国人が無意識的な肌感覚として想像する『民主』の社会である可能性がありま

す」という。安田は「今後の日本は基本的に衰退する可能性が高い。また、そんな未来を改善・改革するような柔軟性が社会のコントロール層にかけている」と言い、「近年の中国社会には日本よりも効率的でストレスフリーな面も多々あって…中略…華僑二世の「頭がいい層は英語を勉強して欧米に行きます」という。

石平は、「大半の人々が政治権力とイデオロギーと関係がない世界で生活している」とし、安田は天安門事件以後の30年間の平和が「異常な平和」の時代であり、その時代に生まれ育っている中国人の価値観がそれ以前と違うのは当たり前という。安田も「中国の公務員や党幹部はみな汚職していて、突っ込まれたらヤバイ弱みをかけています」と言い、石平は「腐敗摘発」は共産党幹部に対する恫喝になる」という。安田は「習近平は胡錦濤・李克強のような「超優等生」ではなく、「紅二代」という「共産党民族」——特権階級としての傲慢さと不良気質、共産党の裏の伝統を受け継いでマッチョな「侠」の意識を持っている」という。「生まれつきそういう権力の中で育っているからこそ、権力を完全に使い切る力がある」という。

安田曰「民主化運動に限らず、中国人が政府に都合の悪い大衆運動を行うハードルが桁違いに上がっている。』石平も「『2012年以來経済発展は低調です。そういう意味において、毛沢東時代に戻る習近平政権のやり方は経済成長が止まった後の、一種の共産党の対応佐生ともいえるかもしれません』という。安田は「中国の地方で農民と話すとわかりますが、習近平は人気があるんです。良き工程だと思われているんですよ」と言い、「中国の民主化運動を阻む要素は、中国人が実

利的すぎることです。…中略…一度始めたからには首尾一貫した行動をするのが筋だ、みたいな考えはない。これは最近流行の意識の高い中国のイノベーションの世界でもそうです」という。」また「でも今の時代は中国に何らかの不満がある中国人エリートは海外に行けば住む」ことを指摘する。

外国人技能実習生の取材もしている安田は、「伝統中国の社会であれば反乱を起こしているくらいの社会階層の人が、もっと冷静にもの考えるようになっている。現代の中国では特に若者層を中心に、社会的な「底辺層」それ自体の水準が上がっている」こと、「胡錦濤時代に中国各地で起きたデモもしかしですが、庶民層の中国人が必至で戦う目的は自分の権利を防衛するためです。…中略…社会全体を変革しようという考えはほとんどないと思います」という。

「天安門事件から約30年続いている安定して豊かな社会」の中で育つと「体制は偽物だ」とは思わなくなる。」昔「こうなったらいいのにな。でも中国では絶対に無理だと思ったこと——おいしいコーヒー、清潔なホテル、鉄道での移動、買い物をしてもボッタクられない、人ごみに行っても財布をすられない——などが実現している。

あとは予測を超える範囲であるが。

くり返しになるが安田は、朝日新聞2019年6月5日の「天安門30年後の現実」と題した「耕論」に、「豊かならいい薄れる共感」と題して次のように書いている。

ひとつは世代的な問題です。…今の中国で、社会や世論を動かしているのは30代から40台、天安門を知らない人たちです。…もう一つは天安門事件がエリートたちの運動だったことです。…1980年代生まれ以降の世代は、国が豊かになるのを体験して育ったので、今の共産党体制を根本的に悪いと思っていない人も多い。さらに、当事者だったエリート層にも…中略…経済的に成功した彼らは、今の体制を支持しているからです。外国に亡命した民主運動家を中国人は非常に冷淡に見ています。…中略…『民主化なしでも豊かになればいいじゃないか』という中国人は増えているように思います。…中略…今の中国には多くの社会矛盾が存在します。今後、株価や不動産の下落、インフレ

の加速などで社会混乱が起きれば、怒りから社会運動が起きる可能性はあります。でも・・・30年前の天安門事件は広い共感を呼ぶものではなくなっているんです。」

中国の政治というハードルの高い問題に軽々しく口をさしはさむべきではないが、首肯できる見解ではないか。

3、中国社会の変化のいくつかの面

1) 都市化と大量消費による環境問題

トイレ革命

そこで、中国社会の変化のいくつかの面として私が報道によって気付いた諸相を挙げたい。

たまたま目にしたみうらじゅん・いとうせいこう著の『見仏記 道草編』(2019年4月,kadokawa)にある中国四川省峨眉山への探訪記によると、成都のパンダ生育地区のトイレを見た時の「率直な感想」として、「習近平は数年前から『トイレ革命』の号令を全国にかけているようで、その一環として市立パンダ基地のトイレは『五つ星ホテルのトイレよりもきれいで点字もあちこちにあり、スロープもあって完全なバリアフリーで、福祉施策にも気を使い、公共の名所のような場所周辺もエコカーしか走れないなど環境保全へと中国は大きく舵を切っていた。これはすごい速度で日本を追い越している』と語っていた。

また、峨眉山登頂のロープウェイに乗るときには「ゲートを通る際にデジタルシステムで顔写真を撮られ、それがチケット情報と紐づいて帰りまで出入りを把握される」こと——つまりは顔の画像認識によるが、ガイドによってそれが「峨眉山の近くに住んでいる人をタダで入らせないため」と説明され、「国の風紀を守るためそこまでシステムを組む」ことであると納得している。いとうたちが現実的にロープウェイに乗るときに、テロ対策としての顔認識が行われることと、中国にはたくさん人がいるから座席を巡る競争になることが併存している。

こうした環境保全への関心の高まりとその進展（そうそう単純にまとめられない問題ではないであろうが）は、モディ政権下のインド社会でも見られる。

インドの農村部では、5年ほど前まで家にトイレがある世帯が全体の3分の1に満たなかった。世界銀行によれば全世帯の53%が屋外排泄を行い、水質汚染や感染症を招いていた。グジャラート州首相時代のナレンドラ・モディは、「私はヒンドゥー至上主義¹³の指導者として知られており、立場上、こういったコメントは差し控えるべきなのですが、思い切って言わせていただければ、『何よりもまずトイレを、寺院建設はその次)』というのが本音です」。そして、最近の新聞報道によれば、インドは無電力地区の解消を含めて、2019年までに約1億2,000万世帯へトイレを新設することを目指す「きれいなインド」キャンペーンを行ってきた結果、それを高い程度で実現したという。「水洗トイレよりもスマートフォンを選ぶ」と揶揄されてきたインドであっても、そうした動きである。それはまた都市部における水不足問題を引き起こすであろうが。

中国都市部のごみ問題

毎日新聞 2019年6月26日は、上海支局・工藤哲の署名記事で、上海では7月1日からごみ分別を徹底させる条例が正式に施行されること、友好都市・横浜市のごみ分別、減量収集の経験も参考にしていること、これに先立ちボランティアが住民の持参するごみの分別を手伝っていること、習近平国家主席が分別徹底の重要支持を出していることなどを伝え、中国全域で「ごみ分別」機運が高まる中、先進地・上海市民の意識の変化や浸透度が各地の取り組みに影響しそうだと伝えている。

ただし、この記事は、「上海の取り組みは、回収桶に分別対象の表示がない不備や分別不徹底も伝えられ、道半ばだ」とも言った。7月2日付の「ごみ分別、市民監視」という続報では、上海市が7月2日に「中国で最も厳しいごみの分別¹⁴」を求める「生活ごみ分別管理条例」を施行したこと、さらに種類の違うごみを

¹³、インド社会に触れたことがない私であるからまったくの憶測であるが、これをインド社会における多数派のアイデンティティと考えれば、こうしたものがあつた方が州ごとに

首相がいる形のインド社会では多数派を結集しやすいのかもしれない。

¹⁴。生ごみ（商品、植物）、乾いたごみ（紙類、骨、貝殻）リ

交ぜて捨てた個人に最高 200 元（約 3200 円）、交ざったごみを運搬した事業者に最高 5 万元などの罰金を科すこと、当局が違法な捨て方が写真や映像で確認された場合、証拠で採用されるとの見方を示して、ごみを通じた個人への監視も強まりそうであると書き、条例の浸透には時間がかかりそうであるという見通しを述べている。

関連して環境社会学の立場から中国ごみ問題を研究した金太宇『中国ごみ問題の環境社会学——〈政策の論理〉と〈環境の論理〉の拮抗』（昭和堂、2017 年）を見ると、それ以前の状況が分かる。

金太宇は、「はしがき」で「筆者は中国で生活していたとき家庭や企業から排出されたごみがどのように処理されているのかというようなことには、まったく無関心であった。普段、道端や川沿いに散乱しているごみの塊や野焼きのごみの残骸などはよく目にしたが、さほど問題として認識することはなかった」と言い留学のために来日した後それまでには全く経験したことの無い日常生活におけるゴミ出しの細かいルール（種類ごとの分別や回収日の指定など）に衝撃を覚えた。中でも、とくに不思議に思ったことは、粗大ごみや廃家電製品を処分する際に、生活者（消費者）が処分料を負担する仕組みであった。なぜなら、中国では粗大ごみや廃家電製品など是有価物として廃品回収業に従事している人々¹⁵に買い取られるのが一般的であり、消費者が処分料を負担することは考えられなかったからである。…中略…今やごみの産出、除去、移動に関わるプロセスは、個人や家庭の問題を超えた、所属する地域社会全体の総合的な対応を要請している。…中略…生活ごみの処理に焦点をあて、中国の廃棄物管理の全体像を浮き彫りにすることを試みる」と述べている。

金によれば、1990 年代半ばから「発泡スチロールの容器やビニール袋の『白色汚染』による環境汚染が顕在化し、それまで衛生事業として取り組まれてきた廃棄物処理が環境問題として捉えられるようになった

といい、2008 年に昇格した国家環境保護部による中央政府の指導・監督の役割と、実施主体が地方であることによる限界を指摘している。ともあれ、廃棄物処理の制度化が進められ 2009 年に「循環型経済促進法」が施行された。「あとがき」で、金は、2017 年 4 月国家発展計画委員会と建設省（建設部）は「生活ごみ分別制度実施方法」を公布し、46 都市で生活ごみの強制分別を施行した。…中略…しかし、ごみの分別に対する住民の意識は低く、また多くの施設では資源化技術を備えておらずその建設も進んでいないという。次いで、2017 年 8 月中央政府 5 部門（環境保護部、国家発展計画委員会など）は、12 月までにリサイクル産業の取り締まりを実施すると発表し、リサイクル産業の構造転換を図った。そして「強引に廃棄物処理の制度化システム化を推進する行政組織、ごみの分別を強要される都市住民、廃品収集のために生活の場の変更をこれまでも増して迫られる人々の間の大きな溝があること。…中略…そもそも関係者が集まって話し合う場がないこと、それゆえ「公論」が形成されがたいとしている。

金は、フリーカメラマン王久良氏の「北京——ごみの城壁」（2011 年）という 3 年がかりで北京市周辺の 400 か所以上の無認可のごみ捨て場の現状を記録したドキュメンタリー映画によって、ごみ山の現状レポートが明らかにされ、中国全土で三分の二以上の都市がごみ山に囲まれていることを紹介している。

中国では「大都市を中心に廃棄物処理施設の建設（焼却処分場、最終埋め立て場）の建設が進められているが、2009 年の「六大ごみ群衆事件」——北京市 2 か所、上海市、江蘇省呉江、杭州市、深圳市、2014 年杭州市における焼却場建設を巡る反対運動があり、反対住民と警官隊の衝突があったことが挙げられている。これ以外にも農村部のごみによる農地・河川汚染、資源リサイクル市場の混乱といった問題が取り上げられている。

中国における都市——農村の二元的構造の中で、従

サイクル（瓶、衣類）の 4 種類に分け、朝と夜の決められた約 2 時間内に置き場に捨てることを求める。

15 金は、「回収人」、「拾荒人」といった再生資源のリサイクルに関わる中国特有の社会集団」すなわち「民間の回収業

者」のはたしてきた役割を重視する立場である。これは、農民工の流動や都市周縁部における城中村の変動にかかわる問題でもある。

来自給自足体制のもとにあるとみなされて閑却されてきた農村のごみ問題もあると、金は言う。

廃棄物をエネルギーに

しかしながら、中国の都市ごみ問題日手は環境問題の深刻化は、そのままの状態にとどまることを許さなかった。フィナンシャルタイムズのスペシャルレポート「エネルギー問題再考」(2019年7月8日)は、最初に「中国の廃棄物をエネルギーに変える意欲」という記事を載せている。

中国の習近平国家主席は2018年5月18、19両日に北京で開いた全国生態環境保護大会で演説し、「2035年までに生態環境を根本的に好転させ、『美しい中国』をつくる目標を基本的に実現させる」と強調した。

有機廃棄物が埋め立てによるごみ処理のような酸素のない状態におかれて分解すれば、強力な温室効果ガスであるメタンを発散する。中国の30年間の経済発展と生活水準の向上は都市ごみを急激に増加させた。中国は2004年にアメリカを上回ったのちには世界最大のごみの産出者で蟻続けた。また海外からのごみの主要な処理者でもあり、これは土壌と大気汚染という負の遺産となった。

中国は2018年12月、固体廃棄物を減らしリサイクルリングを進める「廃棄物なし都市」計画を10の都市で開始した。埋め立て、焼却から新しい方向に進む。中国では年2億8000万トンの都市ごみが出てくる。その約60%が埋め立て、残りが焼却と生物化学的処理である。中国の2021年までの5か年計画は、循環経済を公約した。2018年にはごみの輸入を厳しく制限したが、2020年には完全に禁止すると予期されている。

これは気候変動の目標とも連携している。2030年にはGDP1単位当たりの炭素酸化物を2005年の60~65%に削減し、非化石燃料によるエネルギー源を総消費の20%まで増やす。だが、多くの場合廃棄物をエネルギーに変えることは焼却を意味する——土壌と水資源に達する重金属と毒素を作り出す。深圳は、1日5000トン燃やすことができる世界最大の廃棄物のエネルギー化プラントを建設している。それと同時にレストランの残渣用の嫌気性分解処理施設にも

補助金を出している。中国全体で50以上のそのようなプラントがある。住民たちはごみ処理施設の環境に与える影響に関心を持っており、中国のごみ焼却分野は汚染の抑制と公衆教育のための投資の50%近くを占めている。

中国の例は、東南アジアがひどく苦しめられているより広範な悩みを明瞭に示す。中国のプラスチックごみ輸入制限の導入以降近隣諸国はたるみを引き締めてきた。過去6か月間にインドネシアのプラスチック輸入は56%上昇した。ヴェトナムは2倍、タイでは1370%。今のところは、アジアのエネルギー消費は上昇し続けている。その大部分は石炭、泥炭と原油からである。2018年~2030年に東南アジアのさらに2100万人の人々が電気を手に入れる。ごみは、地域のエネルギーの大部分を供給することはありそうもない。中国に設置されたごみのエネルギー化能力・7GWは、国のエネルギー供給の1%以下である。しかしながら、副産物として放出される熱は、重大な結果となるかもしれない。

電気自動車革命と中国

同じFTスペシャルレポート「エネルギー問題再考」は、もう一つの問題、中国が電気自動車革命の極めて重要な試験台となっていることを説いている。以上二つの記事は、FTジャーナリスト・シャーロットミドルハーストによる中国は低炭素化政策という基本方針の一環として電気自動車購入に補助金を出した。アメリカのテスラやテスラの中国版Nio（上海蔚来汽車、2014年11月に設立され、高性能電気自動車の開発に特化しており、量産は江淮汽車が担当）である。IEA（国際エネルギー機関）によれば、電気自動車部門は順調に成長しており、2025年の世界市場規模5700億ドルうち中国が60%ないしそれ以上を占める。にも関わらず、中国に基礎を置く自動車メーカーは、政府によって定められた生産割当量を達成するため苦闘している。

世界の他の部分では電気自動車への応募率、従来型の自動車の購買によってはるかに上回られている。理由は3つ、充電箇所の不足、長い充電時間、充電走行距離の不適切さである。コストももう一つ

の要因である。ブルームバーグによれば、（いろいろな見通しがありそれぞれ異なるが）電気自動車は、2022~25年までは通常の車の値段まで下がらない。中国では、電気自動車がより営業的に採算がとれるようになると、消費者に対する補助金を縮小してきた。（かつてはBYDのQin22万円を15万円で手に入れられた）。

世界中の乗用車メーカーは、現在のリチウムイオン方式バッテリーの不十分な箇所を克服し、またより手ごろな値段とするため電池技術に投資することによって応えようとしている。テスラのモデルSは335マイルの1充電走行距離を持つが大抵の電気自動車はおよそ125マイルと限られた1充電走行距離を持つにすぎない。

昨年フォルクスワーゲンはそのEV戦略を強化するためにLG化学、サムスンと中国の電池メーカーとともに電池供給に250億ドル投資した。今年テスラはサンディエゴに拠点を置くMaxwellを2億ドル強で手に入れた。それに対して、ダイソンアンドフィスカーのような生まれて間もない自動車メーカーは、固体方式電池を使うEV開発に着手した。固体方式電池の製造者は500マイルの充電走行距離を得られるというが、まだ量産には至っていない実験室段階の技術である。テスラが着目するシリコン系を含めて今後5年間には（おそらく2020年代末までは）市場を動かすには至らないであろう。リチウムイオン電池のコストは1990年代初めのkWh当たり1万ドルから来年にはkWh当たりちょうど100ドルに下落する。アメリカエネルギー省は、電池価格がkWh当たり125ドル以下に下落したならば電気自動車を所有し運転することは、ガソリンエンジン車よりも世界の大半の地域で安くなると計算している。

再生エネルギーの効率化

中国が急速にエネルギー政策を転換している。中国では主に国産の石炭が年間発電量の約6割以上を占めており、石炭の利用に伴う大気汚染が、特に都市部で深刻な公害問題となっている。公害問題が深刻であるからこそ、中国は石炭火力と原子力が中心だった発電を、風力や太陽光などの再生可能エネルギーへと猛ス

ピードでシフトさせている。習近平政権は「2050年までに再生可能エネルギーを全電力の8割に拡大する」と宣言。国家の後押しを受けて、この分野の技術力は急速に向上している。中国企業はコスト競争で優位に立つまでに成長した。国際エネルギー機関による見通しによると、中国の再生エネルギー発電量は2014年に比べ2020年にはおよそ1.5倍に、2040年には3倍にまで増えるとみられ、日本やアメリカ、EUと比べても際立っている。急速な普及の背景にあるのが「低コスト化」だ。技術の進歩で発電コストは年々減少。去年、ヨーロッパでは風力発電で、1kWhあたり6円で発電する企業が登場したほか、中東UAEでは3円で発電するメガソーラーが建設されている。日本で最も利用されているLNG火力のコストは14円程度とされていることから、いかに世界で低コスト化が進んでいるかが分かる。（なお、原子力発電に対しては、日本の福島原発の事故を教訓として2014年には政府系の研究者がある論文を発表して、「中国内陸部で福島のような原発事故が起きれば、国家の破綻を招きかねない被害が予想される」と警告したことも手伝って、原発の新設は進んでいない。）

私は、これらの記事を見て、中国社会の大きな変化が始まったことを感じた。前々から感じてきたことであるが、中国社会では、社会の中でそうしてはいけなところ（分野、部門）に対して、請負制を使ってこれまで処理しようとしてきたからである。巨大社会が変化するにはとにかく時間がかかるし、そのためには中国社会の外を見てきたことがある人が増えなければ気づきが起こらない。

2) 「Pen」「中国最新案内」の記事を読んで

教育熱心な国・中国とその結果

前回の報告で私は、中国における都市計画や建築業に触れて、中国では自国の歴史的伝統ないし文化的遺産の見直しが行われているのではないかという観測を述べた。

今回たまたま見直した雑誌「Pen」no.458 2018年9/1号〈CCC メディアハウス〉は、「中国最新案内」特集を、深圳・北京・広州という大都市での取材をもとに組んでいた。「Pen」曰く「モバイル決済が当たり

前になり、10 億もの SNS アカウント¹⁶がつくられ、電気自動車市場が活況を呈する」「興味深いのは、先進性と文化を尊ぶ意識とが両輪となって動いていること。「確かに感じられた、この国に流れる柔軟でポジティブな「気」を、紹介したいと思う」という。

この記事が言うように、中国は教育熱心な国である。この直接的な結果として、文化大革命終了直後の 1977 年に 1%だった大学進学率は 2016 年に 42.7%、大学生数 3699 万人となり、2020 年の進学率は 50%を超える予想である。海外留学生数も 84 万人（アメリカ 29 万人、オーストラリア 11 万人、イギリス 9 万人、日本 8 万人、カナダ 6 万人の順）であり、ユネスコによれば 29 万人のインド、12 万人のドイツをはるかに上回る。この結果、化学・工業部門の論文数は 2016 年に 42 万本とアメリカ（2014 年をピークに微減）の 40.9 万本を上回り初めて世界 1 位になった。2017 年の大卒初任給は平均 4317 元（約 7.3 万円、前年比 329 元＝約 5600 円増）だが、清華大学と北京大学卒では 1 万元（17 万円）を超す。理工系が多く実学志向であるが、不人気なのが法学部であるのは法治でなく人治の中国を象徴するという。都市住民の年間可処分所得は、2017 年で 3 万 6396 元（約 23 万円）、農村住民は 1 万 3432 元（約 23 万円）だが、IT 企業には日本企業を上回る高給を出す会社もある。深圳など沿岸部の都市で次々に IT ヴェンチャー企業が生まれているのは、教育投資などの結果という。

高学歴者の都市となった深圳、その二面

最初に、深圳が上げられている。外地人の住民（平均 32 歳、高学歴が多い）から成り立つ深圳は、2008 年にユネスコ「創造都市ネットワーク」（文化産業の可能性を高めることが使命）のデザイン分野に選出され、今では中国屈指の文化都市となった。2017 年末に槇文彦が中国で初めて設計した「海上世界文化中心」が開館し、世界有数のデザイン博物館であるイギリスのヴィクトリア&アルバート博物館の海外初の分館が入った。ギャラリー、アート教室が入り、2018 年

内には中国伝統美術を扱う観復博物館の別館も開館するとする。

この深圳市では、中心にあった製造現場が郊外に移るにつれて旧工場地域の再利用が進み、クリエイティブな空間が生まれたとして、カフェやギャラリー、ショップ、デザイン企業などが集まる OCT LOFT、三洋電機の工場をリノベーションした「南海意庫」が取り上げられている。もちろん深圳市は、今なお「アジアのシリコンバレー」と呼ばれているハイテク産業の街であるだけでなく、3D プリンターなどの工具を備えた、工房機能を持つワークスペースが中国政府の創業支援政策もあって次々と誕生しているという。

だが、深圳にはもう一つの面がある。たびたび引用した中国を対象とするルポライター安田峰敏による「さいはての中国」（小学館新書、2018 年 10 月）は、その最初に「中国のシリコンバレーをさまようネットゲ廃人たち」を置く。深圳市北部郊外には台湾企業・鴻海（中国法人名富士康）の 40 万人規模の工場をはじめ、エプソン、ファウエイ、BYD などデジタル製品メーカーの生産拠点が多数存在し、製造ラインを担う短期雇用の単純労働者を常に求めている。そこでその求人をつとめる場所の一つとして「三和人力市場」（前回の報告でも NHK 番組に関連して取り上げた職業斡旋所）周辺地区——1 部屋を複数人で用いる 1 泊 15 元程度の簡易宿泊所、インターネットカフェなどがある地域・ドヤ街の現代中国版——と「1 日働けば 3 日遊べるという刹那的な生き方をする人々を取り上げている。

「20~30 代の短期労働者たちは、どんなに貧しくてもスマホを持ち、パソコンも使える。働き先はスマホやタブレットを製造するデジタル工場が選ばれる。娯楽はネットゲとオンラインカジノで遊ぶこと。安田は、彼らを「サイバー・ルンペンプロレタリアート」と呼び、前近代の中国に存在した「会党」（故郷を離れた流れ者や出稼ぎ労働者のような社会的弱者が、互いに助け合うためにより集まって作った仲間グループ。仲間意識を持つために、内部の人間だけが理解できる隠語

¹⁶ 中国 IT 大手の騰訊（テンセント）が運営する SNS 微信（WeChat）の利用者数は 10 億人で、フェイスブック傘下の

WhatsApp の 15 億人に次ぐ。

や符丁が多用される――安田）や「幫」に比する。つまり人的結合による二次的なコミュニティである。

面白いのは、安田が、「清朝の時代に会党に集まったような人たちと、現代の三和に集まる短期労働者たちは、社会階層としてはほとんど変わらない（中国はかつての専制王朝の役割を中国共産党がそのまま継承しているので、日本と比べて社会全体の構造が前近代を引きずっている部門が少なくない）」ということであり、私の見聞で得た実感とも一致する。中国は何といても社会的・地域的格差の大きい国である。

「彼らは出稼ぎ農民の子弟が圧倒的に多くを占め、多くの人が「留守児童」として幼少期から崩壊時代の家庭で育っているという。「現代の中国は階層の固定化が進み、強固な学歴社会となっている。家族のつながりが薄く、高等教育も受けられなかった彼らの人生は、すでにスタートの時点から挽回困難な状態に置かれている。

新しいデザインが生まれる町、杭州

前回の報告で中国では文化的伝統の見直しが進められており、その中心が浙江省と言われていることを紹介した。「pen」は、北京ではそこに残る伝統的な建築様式「四合院」のリノベーション、北京在住の建築家青山修平の仕事、2008年にパリのオートクチュールコレクションに中国の服飾デザイナーとして初めて参加した馬可（彭麗媛の公務服のデザイナーでもある）を紹介している。

杭州は中国を代表する美術大学、中国美術学院があり、建築芸術学院長・2012年中国の建築家として初めてプリッカー賞受賞の王澐の仕事――同学院象山校区敷地の丘や河川、稲田をそのまま残し捨て瓦や地元の紫杉を多用し地域となじむキャンパスとした。また黄公望の「富春山居図」に描かれた地に村の保護プロジェクトを同時にやりつつ「その土地の文化を最もふさわしい形で残すのが、建築家の仕事」として、この山水画をモチーフにした地元富陽区の文化を伝える博物館、公望美術館、資料館が一体となった複合施設を、2016年に建設した。

この中国美術学院には、隈研吾設計の切り絵、木版画、陶磁器、刺繍、影絵人形などの中国伝統コレクシ

ョンを集めた「国美民芸博物館」、ポルトガルのアルヴァロ・シザ設計でバウハウス・コレクションを広州市がドイツのコレクターから買い上げ、保管を中国美术学院に委託した「中国国際デザイン博物館」も2018年開館した。

また、油紙傘の工場を空間・造園デザイナーがリノベーションした新しい茶館も紹介されている。

「pen」に「いま最も話題の都市「深圳」へ」を執筆している「中国専門のジャーナリスト」高口康太は、編著で『中国S級B級論 発展途上と最先端が混在する国』（さくら舎、2019年5月）を出している。高口は、「はしがき」で①日本の「20歳前後の若者たちの中国イメージは」「中国＝先進国」に急転換したこと、②「この急転換に驚いているのは」「舶来振興」が強い中国人も同じであること、③「米中貿易摩擦」の「背景には中国の技術力がすでに先端レベルに達しており、近い将来米国を上回るという恐怖感があることを指摘する。

その上で高口は、「遅れた/進んだ」という議論は、社会は決められたルートを通じて成長するという前提があるが、「ショートカットして、一足飛びに最先端に行き着く現象」が中国では生じ、「先進性」と「後進性」とが入り混じっている国が中国であると指摘している。例えば、市場で「スマートフォンのモバイル決済」と「清潔とはいいがたい売り場」とが同居していること、またシェアリングエコノミーの利便性を「ちょっと前なら無業の遊民と言われた人々が支えている」ことを挙げて、「草の根の視点から、政治や社会、生活まで多面的な視角から中国の現状と変化を読み解いていると自負している。

4、中国経済の展望と問題点

1)：中国の成長の障害は国内にある

ジェームズ・キングは『トランプは間違っている：中国の成長の障害は国内にある』

F Tのグローバルチャイナ・エディターであるジェームズ・キングは『トランプは間違っている：中国の成長の障害は国内にある』と2019/7/17に書いている。

トランプは、「中国の第2四半期の成長は27年以上

の中で最も低かった。アメリカの関税は中国から離れて関税のかからない国に移転する企業に大きな効果を持った。数千の企業が去りつつある」とツイートした。キングは、現実には今日の中国のダイナミズムが内部から来ていると言い、投資ストラテジスト・アンディ・ロスマンの「昨年度中国の純輸出は中国 GDP の 1%以下を占めただけであった」、「中国への影響は貿易から直接にではなく主に心理的なものだ」を引用している。成長率も 2018 年の 6.6%が 6.3%になっただけである。

ドル換算の中国 GDP は 2017 年の 13.6 兆ドルから 2018 年には 1.45 兆ドル増加した。(これだけで、スペインまたはオーストラリアの経済規模に匹敵する。)、

しかし、表向き言われている景気上昇の裏側には多岐にわたる弱点があり、意図的にその多くが覆い隠されているという。中国の成長に関わる主たる構造的障害は、国内的なものである。これは、2008 年の金融危機以来の猛烈な刺激政策の後遺症であり、負債を急騰させてそれが中国の政策選択を狭めている。

国際金融公社によれば、中国の総負債は GDP の 310%近く、40 兆ドル以上に上る。これは、2008 年の 150%強のレベルからの債務爆発を意味し、中国の黄金の 10 年間とは稼いだよりは借り入れられたものである。

この弱点は北京にその野望を加減することを強制している。当局者は、巨大で規制を受けていないシャドウバンキングシステムから勃発しうる危機を繰り返して警告している。地方政府は、タイタニック級の信用リスクを持つ巨大債務を抱え、家計もまたしだいに限界に達している。これらすべてから出てくることは、北京が規制できない資産価格インフレーションを刺激するため信用（拡張）を利用して成長を買うという贅沢を、もはや享受できないということである。こうした限界は、北京がなぜ 2009 年と 2015 年の高度成長に戻ることを控えているかに見えるかを説明する。北京が流動性の調整弁に手を付けないのは、信用拡張が膨れ上がる中産階級の手が届かないところまで住宅価格を上昇させることを知っているためである。中国金融監督委員会主席の郭樹清は、6 月に『経済的繁栄のために過度に不動産に依存するすべての国は、結

果として高い代価を支払うことになる」と歴史は証明している」と発言した。だが、中国の政策当局者は財産価格が下落すると家計は貧しくなったと感じて支出を引き締めるので広い範囲で経済に影響することを知っている。そこでバランスをとることに帰着する。成長が過度に落ち込むときには減税、還付金、賢明な流動性の注入が用いられる。もし過熱した場合にはいくつかが引き下げられる。

ただ一つの逃げ道は、中国が生産性を向上させることである。これがトランプ氏に力を与えるものとなる。アメリカの通用関税は中国を痛めつける力をほとんど持たないが、アメリカとの全面的な経済競争の予想は、中国企業にとってアメリカ技術入手することへの潜在的な脅威となる。かくして、(ロスマンが言うには) 中国がアメリカとの貿易戦争の解決に賛成することがありうる。そうしなければ、北京は技術の階段を上るために時間をかけて苦闘しなければならず、生産性の向上を得にくくなるからである。

債務依存の成長は困難な中国

中国は、国内経済の再編を迫られている。中国は生産年齢人口がすでに減少している中で高齢社会を迎えようとしている。都市化・高齢社会に対応するには、中国の財政・徴税システムを再編しなければならないが、地方財政の基盤が未確立である。このため。習近平も 2019 年 1 月 21 日の中国共産党中央党校での講演で、「灰色の犀」一常に存在するため強く意識されずに放置されがちなリスク、具体的には不動産バブルやこれに関連する地方政府の債務危機などの対応が難しいリスクを指す一を警戒するように訓示した。しかしながら、不動産の所有に対応する税制である固定資産税は、所有者からの抵抗のため導入されていない。

2008 年のリーマン・ショック以後の世界経済の金融化の中で、中国は習近平政権下で不要で過剰な建設計画の推進と信用の拡大により、金融資産バブルの拡大が続けられてきた。、こと一を通して修正しなければならなかった。前出のファルーハーは、アメリカが「10 年に及ぶ金融緩和と政策と積みあがった記録的な巨額債務により何らかの調整が不可欠な状況にあっ

た不安定な市場を、さまざまな減税と自社株買いによって支えている」と見ている。日経 2019 年 6 月 16 日付によれば、アメリカの現在は、リーマン・ショックが住宅のサブプライムローンの拡大であったのに対して、企業債務の膨張とりわけ低金利で財務体質の弱い企業にまでマネーが流れ込んだ状況にある。米企業債務の規模は、GDP 比で 2005 年の 0.60 倍からリーマン・ショック前の 0.73 倍に並んだ。債務膨張と借り手の質の低下である。GE は、昨年格付けが「トリプル B 格」に下がった。AT & T は、20 兆円近い負債を抱え一時債務不適格への引き下げも懸念された。信用力の低い尾耕借金企業への融資「レバレッジドローン」も膨脹し 2019 年 1~3 月期融資額はリーマン前を上回った。このローンを裏付けにした CLO（ローン担保証券）が急増し、阿武プライムローン全の状況と重なる。

中国も債務の膨張に依存していることにおいてアメリカと同様であり、ファルーハーは、ルチル・シャルマによる「現在の中国では 1 ドルの成長を遂げるには 3 ドルの債務が必要」という見方を引用している。

中国、高所得国になれるか

FT のチーフ・エコノミクス・コメンテーター、マーティン・ウルフは、FT2019 年 4 月 10 日付（日経 4 月 26 日）で「中国、高所得国になれるか」という問題を提起した。

「中国は今後、共産党の一党独裁体制のまま高所得国に」になれるか。現在は IMF の一人当たり国内総生産（購買力平価換算）世界 75 位とメキシコやタイのやや下である。「この数十年の間に、ある程度の経済規模があって低所得国から高所得国に移行した国は韓国だけだ。…中略…中国の経済成長はすでにかなり過大に報告されているとの見方がある。しかも高齢化と環境問題の制約が厳しくなるに従い、経済の公的部門への依存は高くなる」。(中略)「一方、社会の変容は特に経済成長が減速すれば、共産党政権の正統性を揺るが

すかもしれない。(中略) それでも中国共産主義は成功する可能性がある。なぜか。…政権が驚くほど柔軟で現実主義的なことが判明しているからだ。(中略) 古くからの「天命」という考え方も支えになった。(中略) もう一つの理由は、厳しい制度の中で選ばれた優秀な官僚が国を統治するという考え方が今でも浸透している点だ。中略共産党が「国家としての使命を預かる存在」¹⁷なのだ。そのため、米国の今の貿易政策の展開の仕方は、中国内の共産党支持を一層強めることになりそうだ。」

「中国共産党にはほかの強みもある。ひとつは国民が教育熱心で企業への強い動機を持っている点だ。

(中略) もう一つの強みは、全国民を包括的に監視するシステムを構築するなど、最新技術を統治ツールに変える力を持っていることだ。さらに民主主義の高所得国が最近では経済的、政治的に失敗している例も強みとなっている。」

「中国は巨大なシンガポールになるのか」、「習氏は後世に、中国を世界一に押し上げた人物と評されるようになるのか、中国版のブレジネフと呼ばれるようになるのか。旧ソ連のブレジネフ書記長は、その保守性のゆえにソ連の体制を取り返しのつかないまでに荒廃させた。中国がどこに行きつくのか現時点では予測できない。それを決められるのは中国国民だけだ。」

2) 中国マネー、巨像の虚像

日経編集委員滝田洋一は、日経新聞 2019 年 5 月 13 日付で「中国マネー、巨像の虚像」と題して、貿易収支では黒字大国――2018 年には米国の対中輸出 1203 億ドル、中国の対米輸出は 5395 億ドルで米の対中赤字は 4192 億ドル――、なのに経常収支（サービス収支や所得収支を加えた）を見ると、2015 年の 3000 億ドルの黒字が 2018 年には 500 億ドルを下回ったことを指摘した。

① IMF の予測では中国の経常収支黒字は 19 年に 600 億ドル弱、20 年 400 億ドル強、21 年委

¹⁷ ロンドン大学キングズ・カレッジ、ラウ中国研究センター長のケリー・ブラウン教授（歴史学）、ウルフが”CHINA’s DREAM The Culture of Chinese Communism and the Source

of Its Power”, Polity Press, から引用。同書は、中国共産党を政治的というよりは文化的存在として扱った最初の著作である。その著作の邦訳はまだない。

は 200 億ドル強へと減少し、22 年に 60 億ドルの赤字となったのちは赤字が続く予想となっている。これを 18 年には 3000 億ドル規模となったサーヴィス収支の赤字（海外旅行と爆買い）によると見た。

なお、FT2019/7/18 は「中国の黒字が貿易相手と調整された」という記事で、IMF が 7/17 に中国の経常収支の黒字はゼロに近くなったことを発表し、2012 年以降で初めて中国がグローバル経済に対して危険を引き起こすという批判から転換したと述べた。中国の経常収支は 2007 年には GDP の 10% 規模の黒字であったが、近年はその経済がますます輸出、外国投資でなく国内需要に依存するようになり、そのことがその貿易のポジションをリバランスさせた。2018 年の経常収支黒字は GDP の 0.4% であり前年比 1% 減。IMF のチーフエコノミストは、「中国がより消費牽引型成長に転換すること、それと同時に金融的リスクをさらに作り出すことには留意すべきである」と発言した。なお復旦大学経済学院長の Zhang Jun によると、この傾向は継続するし、経常収支赤字もサーヴィス輸入の急速な増加（その最大部分を旅行が占める）により起こりうるという。しかしながら最近の財政刺激のような要因が徐々になくなれば経常黒字が増える信じているエコノミストもいる。

- ② 誤差脱漏（はっきりとは分類できない資金の流れ）が 2015 年以後 2000 億ドル前後であることにも注目している。滝田はこれを外貨準備 6 割が米欧日の国債などに投資）の運用損と判断し、残りが新興国と資源国向けの投融資に向かっているであろうと見る。新興国向け投融資の詳細は公表されていないが、米大学が公表資料を合わせて作成したデータベースによると、2000 年～2017 年の中国のアフリカ向け融資額 1430 億ドル、中南米・カリブ諸国向け融資が 2000 年以降 1400 億ドル、合計 30 兆円と算定されている。

- ③ 「債務の罠」について；ロジウムグループが過去 10 年間に 24 か国 38 件合計 500 億ドルに対して行った調査によると、債務免除 16 件、支払い猶予 11 件借り換え・返済条件変更・追加融資それぞれ 4 件ずつである。つまりスリランカのハンバントタ港のような資産の差し押さえは極めてまれなケースという。

- ④ 2019 年 4 月北京での一帯一路サミットで習近平は 640 億ドルの新規案件に対し「プロジェクトの持続可能性を強調した。これは不良債権への警戒であるという。結果、海外融資の担い手である「国際業務が主力の中国銀行は、18 年末時点でドル建て債務が同資産を 700 億ドル上回るドル不足に陥った。」¹⁸WSJ を引用し「借り手の人民元建て融資への関心は低い。一帯一路に基づく開発物件も圧倒的にドル資金で手当てされている。こうして中国の銀行がドル不足に陥ってしまう分は外貨準備で穴埋めするしかない」と滝田は言い、「無敵の巨像」という中国のイメージが「今や虚像に転じつつあるのではあるまいか」と結ぶ。

彼らの発想法から言って、中国共産党・中国国家が中国金融市場に対する統制を手放すとは思えないが、そうでない以上人民元がドルに代わる日が近いとは言えない。この④にも関わるが、一帯一路構想について最後に触れておきたい。これまで見てきた米中関係だけでなく、ヨーロッパおよびロシアは言うまでもなく中東、インド、中央アジア東南アジアを含めたユーラシア大陸全体に関わる性格を持っているからである。

3) 「中国【一帯一路】構想」

ブルーノ・マサエスの「ユーラシアの夜明け」
2013~15 年ポルトガルのヨーロッパ担当大臣を務めた Bruno Macaes¹⁹の“The Dawn of Eurasia”²⁰ -on

¹⁸ FT2019/7/16 は、ヨーロッパ開発銀行が極めて保守主義的な貸し付け方針を取っていることを論じ、文中で EBRD(ヨーロッパ復興開発銀行)とも比較しているが、過去 10 年間の不良債権は EBRD4.4%に対して中国開発銀行 3.1%となっている。

¹⁹ ロンドンのフリント・グローバルの上級アドバイザーで

あり、北京の人民大学、ワシントンのハドソン研究所のシニアフェローでもある。

²⁰ オーストリアの地理学者エドゥアルド・ズエスが 1885 年に初めて使った。アジアの世紀と言わないでユーラシアの世紀ということの意味は、どこにあるか。ユーラシアにヨーロッパとの共通性はない。ロシアも中国も西側のモデル（民主主

the trail of new world order –”、2018,allen lane を読んでみた。トランプの時代において、ユーラシアはアメリカ政治の主要問題となり、アメリカがヨーロッパ、ロシア、中国との関係を設計し直し、単一の全体として考慮される必要があると見ている。但し、ロシアと中国は西側の民主主義的モデルとなったことはない。そして、我々はグローバリゼーションの第二の時期に入り、そこでは国境がますます弱体化するようになるが、文化的文明的相違はそうはならず、恒久的に不安定な要素の複合物が台頭してくる。私はそれをユーラシアの時代と呼ぶという。ヨーロッパ人に対しては厳格なイデオロギー、中国人に対しては非情なプラグマチズムという捉え方をしている。

我々がユーラシアについて考え始める必要がある一つの理由は、中国がしだいに世界秩序をどのように見るようになるかという現実——中国当局は中国とヨーロッパを結ぶシルクロードのイメージを掘り起こして、その復活を超大陸全体に広がる政治的経済的枠組みとすることを進めているからであるという。そして、この理念はまだその初期段階にあるけれども、中国がすでにユーラシアの時代にいかに生きているかを示すという。またロシアに対しても楽観的であることは現在容易でない。この国がユーラシアの重要性の中で迷っていると見える。ロシアは西側の世界に厳密には属さないし、その一極となることもはや試みない。そうしたクレムリンと民衆レベルでの決断は、イラク戦争直後の時期に明らかになった西側の力の低落の時期と一致するが、それは西側の原理と価値とこれらの価値が定着ない土着の政治的経済的文化との間の衝突によって促進された。ロシアの西側の政治的価値への批判は、アジアのこれに代わるものの受容には確かにつながらない。中国よりもロシアはグローバルキャピタリズムを革命することになりえたかもしれないが、いまやそれには遅すぎるという。

ピーターフランコパンの「シルクロード」「新シルクロード」

オックスフォードのグローバルヒストリー講座の

教授で同大学ビザンチン研究センター長である Peter Frankopan の”The Silk Roads – A New History of The world”,2015 と、彼が続けて書いた”The New Silk Roads-- The Present and Future of the World”,Bloomsbury 2018 を読んだ。

フランコパンは、西ヨーロッパとアメリカ中心の狭い範囲で地理が教えられていることに子供のころから疑問を持ち、地図を部屋の壁にかけていたという。さらに歴史を見るもう一つのやり方——歴史上の勝者の観点から歴史を見ることを必要としないもの——があるという。アラブの地理学者の著作を読むと、上下がひっくり返されていると見えるカスピ海中心の地図がついており、中世トルコの貴重な地図を見た時一度も聞いたことがなかったバラサグーンという都市がかつては世界の中心に置かれていたのを見て立ちすくんだという。ロシアと中央アジア、さらにペルシャとメソポタミアをもっと知ること、さらにアジアから眺めたキリスト教の起源を理解したいと思い、十字軍が中世の大都市——コンスタンチノーブル、エルサレム、バグダード、カイロの住民にどう見えたか。東の大帝国モンゴルとその征服をアフガニスタンとインドの側から見る。そのためにロシア語とアラビア語を学んだ。

彼は、今日では中国の急速な成長から起こりうる結果の評価に多く関心が向けられ、その中国では奢侈材の需要が次の10年間で4倍になろうとしている。またインドにおける社会的変化に対しても同様で、そこでは水洗トイレに対するよりも携帯電話を手に入れようとする人が多い。けれどもどちらも世界の過去と現在を見渡す地点にはいない。現実には、千年間にわたって東と西の間にあり、ヨーロッパと太平洋を結びつける地域が地球の回転軸であるという。

シルクロードは、世界の中樞神経組織の役割をして来たが、皮膚の下にあるので肉眼では見えない。世界のこの部分はその重要性にも関わらず歴史の主流からは忘れられてきた。このことは、ある程度までオリエンタリズム——東を西側に対して発展が遅れて劣っておりそれゆえ真摯な研究対象たりえないとする

義)は受け入れない。相互に異質な複合体である。

露骨で極度に否定的な見方——のためである。

彼は、西の台頭が自然で不可避であるだけでなく、それ以前に起こったことの継続とあくまで主張する説を作り出すために、歴史が歪められ操作されたとする。そして、真の坩堝。本当の意味での「メディテラニアン」——文字通りの意味における世界の中心——は、ヨーロッパと北アフリカを分ける海ではなく正確にはアジアの中心にあるという。

また、3年後に書かれた「新シルクロード」の序文は、次のように言う。最近の数年で世界がいかに変化したかを考慮すれば、当初前著の結論の章を鋭くして今日の状況に合うようにするつもりであった。ブレクジット、ヨーロッパ政治またトランプの時代において政治的活動がいかに悲劇的もしくは喜劇的に見えようとも、21世紀においてはシルクロード沿いの諸国が本当に重要であることを示そうと分ける私は試みた。今日の世界において本当に重要なことは、北京とモスクワ、テヘランとリヤド、デリーとイスラマバード、カブールとタリバン支配下のアフガニスタン、アンカラ、ダマスカスとエルサレムで起きるといふ。シルクロードは絵の中心にある。

2015年以来世界は劇的に変化した。西側にとってより困難でその能力を試すようなことが起きている。トランプのホワイトハウスが世界的問題を作り直すことから退こうとしていること。

ロシアもまた西側との新たな関係の章を開こうとしていること。

アフガニスタンでの引き続く問題、シリアの瓦解、イラク、さらにイランとサウディアラビア、およびインドとパキスタンの敵対関係、トルコ内部の対立。

シルクロードはアジアを横断してどこにもある。そのことは、カザフスタンのアスタナには巨大な絹の道ショッピングモールがあること、ドバイの空港にはアフリカ、アジアと中東を結びつけるというスタンダード・チャータード銀行の広告があることに表現されている。

中国の隣国と「ベルトアンドロード」諸国に交易関係をより強め速くするため、鉄道路線、高速道路、深水港、空港注ぎ込まれるマネーは、数倍に増加することになると見る人もいる。その他に中国が直面する挑

戦は、高齢化しつつあり最生産できなくなっている人口からだけでなく、2017年にIMFによって債務水準が懸念されるというだけでなく危険であるという警告を発せられた信用バブルによってもある。

20世紀初頭のイギリス準帝国とロシア帝国との間の「グレートゲーム」に比して、今日では影響力、エネルギーと天然資源、食糧、水ときれいな空気、戦略的地位、さらにはデータに対する一連の競争が起こっている。その結果は次の何十年かに我々が生きていく世界に深い影響を持つに違いない。

巨大な中国のローンは新興国経済の世界にリスクを引き起こす

ドイツ「シュピーゲル」の英語サイトが2019年7月4日に配信した記事(Bartholomaeus Grill, Michael Sauge, Bernhard Zandによる)は、中国が原材料の入手と交換に新興国世界におけるインフラストラクチャープロジェクトを金融する世界最大の融資者であり、新研究が新しい債務危機の危険が相当にあることを示した。

最初に取り上げられているのは、ラオスの密林を通る400kmの鉄道建設である。北京政府は約60億ドルをこの計画のために取り分けて、新鉄道の建設の70%を直接に金融しているだけでなく、ダム、学校、軍人病院を建設し、さらにこの国のために通信衛星を発射した。

ケニヤからモンテネグロ、エクアドルからジブチまで、中国の外国融資は、玩具、スマートフォン電気スクーターとほとんど同じ程度に世界市場を支配している。中国からの数十億ドルのドルの洪水：

「透明性の欠如」

現在6兆ドルに上る中国の対外資産の中身はほとんど知られていない。ハーヴァード大教授のカルメン・ラインハートに率いられたドイツとアメリカの学者チームのデータ(銀行とCIAの協力による)は、①世界の貧困地域の多くの諸国は以前知られていたよりも多くの貸付を受けてきた、②貸付は北京の戦略的利害に向けられた負担付の条件付きのことが多く、新興世界の多くの国が金融危機になるリスクを増大させている。そこで、この研究の共同共同執筆者・キール世

界経済研究所のクリストフ・トレベシュは、「西側は中国の台頭が国際金融システムをいかに大きく変化させたかを理解してこなかった」といった。

「閉じられた金融の輪」

研究によれば、中国は新興・エマージング諸国に対してすべての工業国の合計以上の資本を輸出している。加えて受け手に負担が重いいくつかの条件——短期間と高利率、中国政府が空港・港・ダム建設の契約者である中国企業に直接支払うよう指示することなど——が付されている。

「デフォルトの危険」

北京からの支払いの多くは受け手国で活動する国有企業に直接行く。けれどもこれらの企業のバランスシートは、公式な金融統計には勘定されていない。中国が保有する対外債権量は公式な統計に記録されているよりも約 50%多かった。…また負債の負担は、1980 年代を再現するほど高い。…例えばパキスタンは、最近 IMF の緊急融資の依頼を余儀なくされた。

「アフリカが必要とするもの」

とりわけアフリカにおいては、中国の経済的優位は、政治的優位と同様に大きすぎる。…約 150 万人の中国人——企業家、IT 専門家、技術者、商人をふくむがアフリカで生活し働いている。彼らはダム、空港、鉄道路線、工業区を建設して、アフリカにおけるインフラストラクチャーを目覚ましい速度で拡大してきた。…アフロバロメーターの調査員がアフリカ 36 か国で実施した調査によれば、63%が中国の関与を肯定的に見ている。…中国人は、人権や民主主義の原則にはあまり関心を持たず、さらに環境への関心かつ労働条件の最低基準を無視する傾向がある。政治家にいろいろを贈ることにもあまりためらいがない。

「より透明性を」

2017 年に公的債務の対 GDP 比が 25%を上回るのは、ディブチ 67、コンゴ共和国 31、ニジェール 27、ラオス 26 である。

状況はすぐには変わりそうにない。…結局、アフリカの多くの国は現代的なインフラストラクチャーを緊急に欲している。さらに、アメリカの最近の研究は、17 のアフリカ諸国が債務危機にあるが、そのうち 3 か国だけが中国からの貸付を受けていることを発見し

た。ロジウムグループのアナリストは、中国はよく信じられているほど過酷であるとは到底言えないという。…中国政府は必要であれば支払期限について進んで譲歩している。それにもかかわらず、譲歩が頻繁であることは、中国によって定められた当初の条件が厳しすぎることを示している。…タベシュは、新興国の世界における金融活動に対して最終的にはより透明性——①貸付の経済的政治的結果がもっと明確になるように。②そのことが新興国の世界における債務危機の発生を防止するのに役立つ。——を与えるべきであるという。その上で結局のところ、中国は債務危機が起これば直接に危険にさらされることになることと結ぶ。

「一带一路の全像は誰も知らない」

ミシガン大学准教授(政治学)Yuen Yuen Ang は、「一带一路(BRI)はうまく進展せず、現地での反発に遭遇している」とするが、これを「借金漬け外交」のツール、「略奪的融資」とすぐに結び付けていない。「問題は、北京を含めて、BRI が何かをわかっているものが誰もいないことだ。中国政府が構想の定義を示したことは一度もなく、認可された BRI への参加国リストを発表したこともない。このために、地方政府、国有企業、民間企業、大学、さらには財団から非政府組織までのあらゆる中国の組織が、公的な北京の支援を受けているかどうかに関係なく、「自分たちのプロジェクトは BRI の一部だ」と主張し、これによって混乱が作り出され、反中感情が高まっている部分があるという。シアヌークビルの例が取り上げられている。①高速道路建設は、BRI の公的プロジェクトである。②2 万の労働者が働く経済特別区などは、中国とカンボジアの民間企業による合弁事業だ。③カジノとマンションの建設は、民間プロジェクトであり、その一部は大陸中国以外の華人投資家のものである。だが、現地の住民たちにとっては…すべて中国の投資であり BRI なのだ。

その理由には中国流政策遂行のやり方があると彼女は見る。

国家アジェンダは政府のトップ層で考案され、指導者たちは、多くの場合、格言やアナロジーを用いてこ

れを表明する。…その運用と実施は、…委員会、省庁、地方政府の解釈に委ねられる。…BRI は伝統的な国内政策の意思決定スタイルを踏襲している。…中国ではキャンペーンスタイルで政策が決定されることが多い。…大衆を動員して参加させ、短期間で結果を出せるというメリットはあるが、カバーする範囲が広く政策展開も早く、しかもうまく調整されないために、大失策に陥ることも多い。問題が無視できないほど深刻化すると、指導シユアは対応を余儀なくされる。

もう一つの国内政策の意思決定に関する伝統は「巧妙に曖昧さを保つこと」だ。…この曖昧さのゆえに政策には解釈の余地が残される。…この曖昧さゆえに政策には解釈の余地が残される。異なる状況に適応し、指導者が計画を具体化していくにつれて、段階的に調整されていく。しかし、この巧妙な曖昧さが、BRI のような大きなスケールを持ちグローバルな政策に適用されると、北京が予想も管理もできないような誤解が外国で生まれる。

今後に対しては、「優先順位を絞り込む一方で、北京は BRI の範囲を明確にする措置をとるべきだろう。さらに、質、透明性、説明責任の基準を確立し、これらの基準を満たす BRI プロジェクトの公式リストを発表すべきだ。最後に、他の諸国とパイロットプロジェクトを立ち上げることで、BRI の質を高める必要がある。」

今後どうなるかは別として、現状に対する簡にして要を得たまとめと言えるのではないか。中国の経済成長率が低下しているからこそ、スピード感のある処理が必要である。